



KYUSHU UNIVERSITY
FINANCIAL REPORT
2010

財務レポート 2010

九州大学は
2011年に
100周年を
迎えます



KYUSHU UNIVERSITY 100th 2011
知の新世紀を拓く

九州大学

KYUSHU UNIVERSITY

九州大学財務レポート2010 の編集に当たって

九州大学は、国立大学法人としての第二期中期目標・中期計画期間のスタートを迎えました。

第一期中期目標・中期計画期間においては、総長のリーダーシップの下、法人化の趣旨である「個性輝く大学創り」と「財務・経営の効率化」を改革の指針として「変革し飛躍する九州大学」を目標に掲げ、活力に富んだ国際競争力のある大学の構築に向け、法人としての裁量の余地を最大限に生かしながら、様々な改革に取り組んできました。

とりわけ、伊都キャンパスへの統合移転と新病院建設という2大プロジェクトを円滑に推進していくことを重要なテーマとして事業を展開してきました。

伊都キャンパスへの統合移転事業は、平成17年度に工学系による第I期を開校し、平成19年度に工学系の移転が完了しました。平成21年4月には「伊都キャンパスセンター・ゾーン」がオープンし、1・2年生を中心とする全学教育が始まり、伊都キャンパスは約12,000人の学生教職員が学び、研究し、働く本学で最大のキャンパスになりました。

新病院建設事業は、平成14年度に第I期棟が開院し、平成18年度に第II期棟が開院しました。そして、平成21年9月には第III期棟となる「新外来診療棟」が開院し、10年以上にわたる大学病院の再開発事業は完了しました。

また、予算削減が続く厳しい財政状況の中で、適正な法人運営を実現するため、合理化・効率化をより一層推進するとともに、従来実施している業務を再点検する等、引き続き業務改善に取り組んでいます。

九州大学は、平成23年(2011年)に九州帝国大学創設から百周年を迎えます。次の百年に向けて今後も様々な改革に取り組むとともに、「教育」、「研究」、「社会連携」、「国際連携」活動をさらに充実発展させ、その成果を社会に発信・還元する努力が不可欠です。

その実現に向けた平成21年度における取り組みの一部を財務の視点でまとめたものが、この財務レポートです。



理事・副学長(財務担当)
安浦 寛人



	伊都キャンパスセンターゾーンがオープン	
	病院新外来診療棟が完成	3
	新たな大学院「統合新領域学府」の第1期生が入学	
	高度な研究活動を行う高等研究院の開院	
	国際化拠点整備事業(グローバル30)に採択	4
	九大独自仕様のICカード(全学共通ICカード)の本格運用開始	
	病院キャンパス及び伊都キャンパスに保育園を開園	
	決算の仕組み	5
	企業会計と国立大学法人会計の違い	
	病院固有の損益計上の仕組み	6
	財務諸表	7
	貸借対照表B/S(Balance Sheet)の概要	9
	損益計算書P/L(Profit & Loss Statement)の概要	10
	貸借対照表B/S(Balance Sheet)	11
	損益計算書P/L(Profit & Loss Statement)	13
	キャッシュ・フロー計算書	15
	利益の処分に関する書類	16
	国立大学法人等業務実施コスト計算書	17
	決算報告書	18
	総事業費の推移	19
	本学の外部資金の受入状況	21
	外部資金を活用した特色ある教育研究事業	22
	補助金受入額の推移	23
	受託研究・共同研究受入額の推移	25
	間接経費受入額の推移	26
	寄附金受入額の推移	
	振込通知書の電子メール化	27
	Q-HAT2010(出張旅費システム)の導入	
	入学検定料のコンビニエンスストア等での収納代行サービスの導入	28
	職員宿舍の再編・整備方針の作成	
	他大学との共同調達	29
	自動車の購入等に係る調達方式の変更	
	資金の効率的・効果的な運用	30
	増収に向けた主な取り組み	31
	先進医療の実施	
	病院の収入・支出予算	32
	病院の損益計算書	
	移転計画	33
	伊都新キャンパス 統合移転	
	伊都キャンパス移転整備	

I トピックス

伊都キャンパスセンターゾーンがオープン

平成21年4月、伊都キャンパスはセンターゾーンがオープンし、学生教職員合わせて約12,000人が学び、研究し、働く本学最大のキャンパスになりました。センターゾーンには全学教育施設、総合体育館、課外活動施設、食堂などが入った生活支援施設、学生寄宿舎を設置しました。

旧制福岡高等学校以来88年の歴史をもつ六本松キャンパスに別れを告げ、新入学生の学習・教育は、伊都キャンパスでスタートします。

これにより工学系とシステム情報科学系、数理学系では入学時から卒業時まで、そして大学院修了まで同じキャンパスで学習し、教育を受け、研究できるようになりました。



病院新外来診療棟が完成

平成21年9月、病院キャンパスに新外来診療棟が完成し、平成10年3月の事業着工以来12年にわたる病院再開事業は完了しました。九州大学病院は、西日本地域の中核病院として、また地域とのより密接な連携体制を構築するための新たな窓口としての役割を果たしていきます。

新外来診療棟の概要

地上5階、地下1階建。

1階には初診受付、外来・入退院受付、入院・検査説明、支払窓口、院外処方箋受付等のサービス機能を集約しています。

各階フロアには「ブロック受付」「ブロック待合」を導入し、医療安全の向上とともに待ち時間の短縮が図れるようにしています。

4階に「再生歯科・インプラントセンター」を新たに設けたほか、地下1階の「核医学・PETセンター」は最新のPET-CT2台、SPECT-CT4台を備えた、国内有数の検査・診療施設です。



新たな大学院「統合新領域学府」の第1期生が入学

平成21年4月に大学院統合新領域学府第1期生の入学式が行われました。

統合新領域学府は、専門的な「知」の統合と交流によって先端科学(フロンティア・サイエンス)を追求し、高度な専門性と実践性を備えて現代の科学や社会が直面している課題に挑戦する人材を育成する新たな大学院です。

- 二つの専攻を
設置
- ユーザー感性学専攻
 - オートモーティブサイエンス専攻



高度な研究活動を行う高等研究院の開院

高等研究院は平成21年10月1日に、ノーベル賞級の極めて高い研究業績を有し、研究活動を継続している研究者、次世代を担う優れた若手研究者が部局を越えて集い、高度な研究活動を行う場として設立されました。

「高等研究院レクチャー」や「高等研究院セミナー」等を通じ、学界をリードする卓越した研究活動を展開・次世代を担う若手研究者を育成し、本学の卓越した研究成果を広く学内外へ発信・還元していきます。



国際化拠点整備事業(グローバル30)に採択

本学は、「留学生30万人計画」実施に向けて、文部科学省が平成21年度から開始する「国際化拠点整備事業(グローバル30)」に採択されました。

今回の採択により「留学生を惹きつける魅力ある大学づくり」を加速させ、「留学生30万人計画」実現に寄与し、アジアを代表する世界的研究・教育拠点大学としての機能を強化していきます。

受入重点国として設定した中国、韓国、インドネシア、台湾、ベトナム、エジプト、タイ、オーストラリアの8カ国・地域に海外事務所を整備し、優秀な学生の獲得に取り組んでいます。



九大独自仕様のICカード(全学共通ICカード)の本格運用開始

平成18年度から伊都キャンパスを中心に実証実験を進めてきた全学共通ICカードが、平成21年4月より正式な学生証・職員証として運用を開始しました。このICカードはこれまでの実証実験の成果として開発された九大ブランドのICカードです。

伊都キャンパスの建物施設の電子鍵、伊都図書館の入館カードや図書の貸し出し、生協での物品購入や食堂での支払いに利用できます。今後、さらにサービスを拡大していくことを計画しています。



病院キャンパス及び伊都キャンパスに保育園を開園

本学は男女共同参画推進及び次世代育成支援の一環として、箱崎キャンパスの「たんぼ保育園」に次ぐ保育施設を開園しました。

「ひまわり保育園」(病院キャンパス) 平成21年11月24日 開園

「たけのこ保育園」(伊都キャンパス) 平成22年 3月 1日 開園



両施設とも環境と省エネルギーに配慮して建設されています。

II 財務諸表等

国立大学法人は、決算書(財務諸表)を作成し、翌年度の6月30日までに文部科学大臣へ提出し、承認を得ることとされています。

ここでは、国立大学法人の決算について説明します。

なお、この決算には、研究者個人に交付された科学研究費補助金等を含めていません。

決算の仕組み

国立大学法人の決算においては、次のような書類を作成します。国の会計に準じた書類(決算報告書)と企業会計に準拠した書類(貸借対照表等)という二通りの決算書を作成することとされています。

決算報告書

運営費交付金	業務費
補助金	
自己収入	施設費
借入金	
	償還金

国の時代は使い切りでしたが、一定のルールによって繰越ができるようになりました。

決算報告書は、国民の税金が投入され、それがどのように使われているのか、国の時代の収支決算という官庁会計と同様の考え方で作成されるものです。

貸借対照表

資産	負債
	純資産
	当期総利益

貸借対照表と損益計算書の当期総利益は一致します。

財務諸表は、国立大学法人の財政状態と運営状況を明らかにするため、「国立大学法人会計基準」に従って作成されるものです。ただし、国立大学は、利益の獲得を目的としていないので、民間企業の財務諸表とは異なる特例的な会計処理を行って作成します。

損益計算書

費用	収益
当期総利益	

企業会計と国立大学法人会計の違い

民間企業と異なり、国立大学法人は、営利や独立採算を目的としていないので、その特性を考慮した特殊な会計処理を行うこととされています。たとえば、減価償却費は、次のように計上されます。

減価償却の例【300万円の機械を購入した場合】減価償却：3年

企業会計のイメージ(病院のみ)

1年目 2年目 3年目

貸借対照表

1年目	2年目	3年目
機械200 (購入300-減価償却100)	機械100	機械0
現金100	現金200	現金300 (※)

(※)3年分が内部留保され、300万円で更新が可能です。

損益計算書

減価償却費 100	売上100	減価償却費 100	売上100	減価償却費 100	売上100
-----------	-------	-----------	-------	-----------	-------

企業は利益を獲得することを目的としますので、売上げをあげるために機械を稼働させます。売上げに対応させる形で、資産購入にかかる支出を一定期間に配分するために減価償却を行います。

国立大学法人会計のイメージ(病院以外)

1年目 2年目 3年目

貸借対照表

1年目	2年目	3年目
機械200 (購入300-減価償却100)	機械100	機械0
減	減	減
		現金0(※)

(※)措置された予算や獲得した資金で更新します。

損益計算書 損益を均衡させる

減価償却費 100	資産見返戻入100	減価償却費 100	資産見返戻入100	減価償却費 100	資産見返戻入100
-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

国立大学法人は売上げをあげるために機械を稼働させるわけではありません。減価償却を行うと、その分損失となりますので、「資産見返戻入」という収益を計上し、損益が均衡する仕組みとなっています。

病院固有の損益計上の仕組み

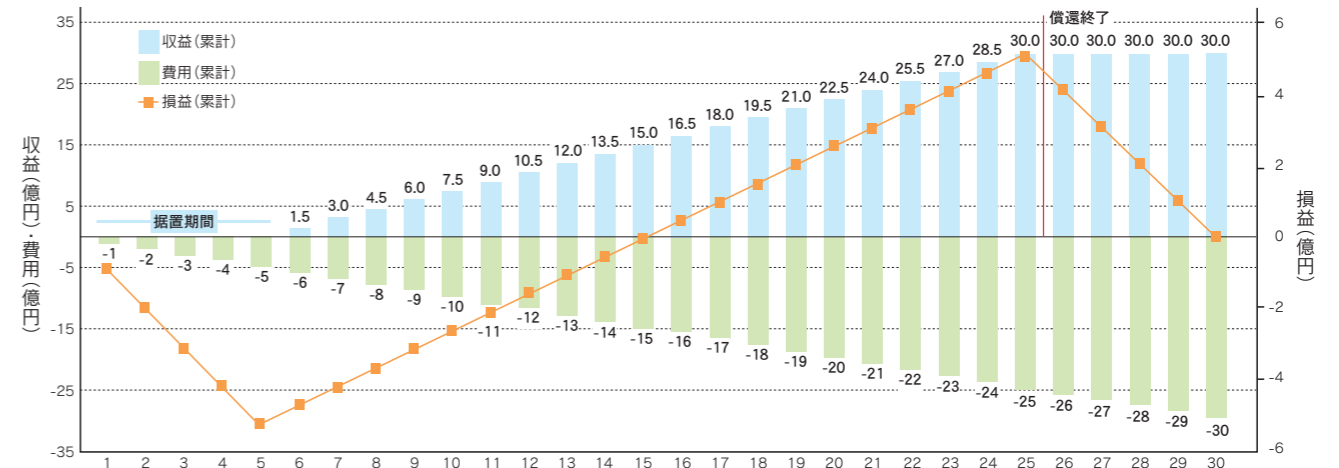
病院の施設整備は、長期借入金を財源として行われ、長期にわたって返済する仕組みとなっていることから、借入金の償還期間と減価償却期間のタイムラグにより、病院固有の損益が計上されます。

〈病院固有の損益計上〉

病院は、企業会計と同様の整理がされますから、国立大学法人会計における資産見返戻入という収益は計上されず、減価償却費のみが計上されます。また、病院の建物等は、財政融資資金を借り入れて整備されますが、償還と減価償却のスピードが違いますから(下の表及びグラフ参照)、その分損益に影響が出てきます。

【30億円を借りて病棟を建設した場合】 償還期間：25年(5年据置、20年償還) 減価償却：30年(毎年定額)

区分	1~5年	6~25年	26~30年	累計
収益 (運営費交付金収益)	据置期間は交付金はありません 0	各年 1.5億円	25年で償還が終わります 0	30億円
費用(減価償却)	各年 1億円	各年 1億円	各年 1億円	30億円
損益	各年 ▲1億円	各年 0.5億円	各年 ▲1億円	±0

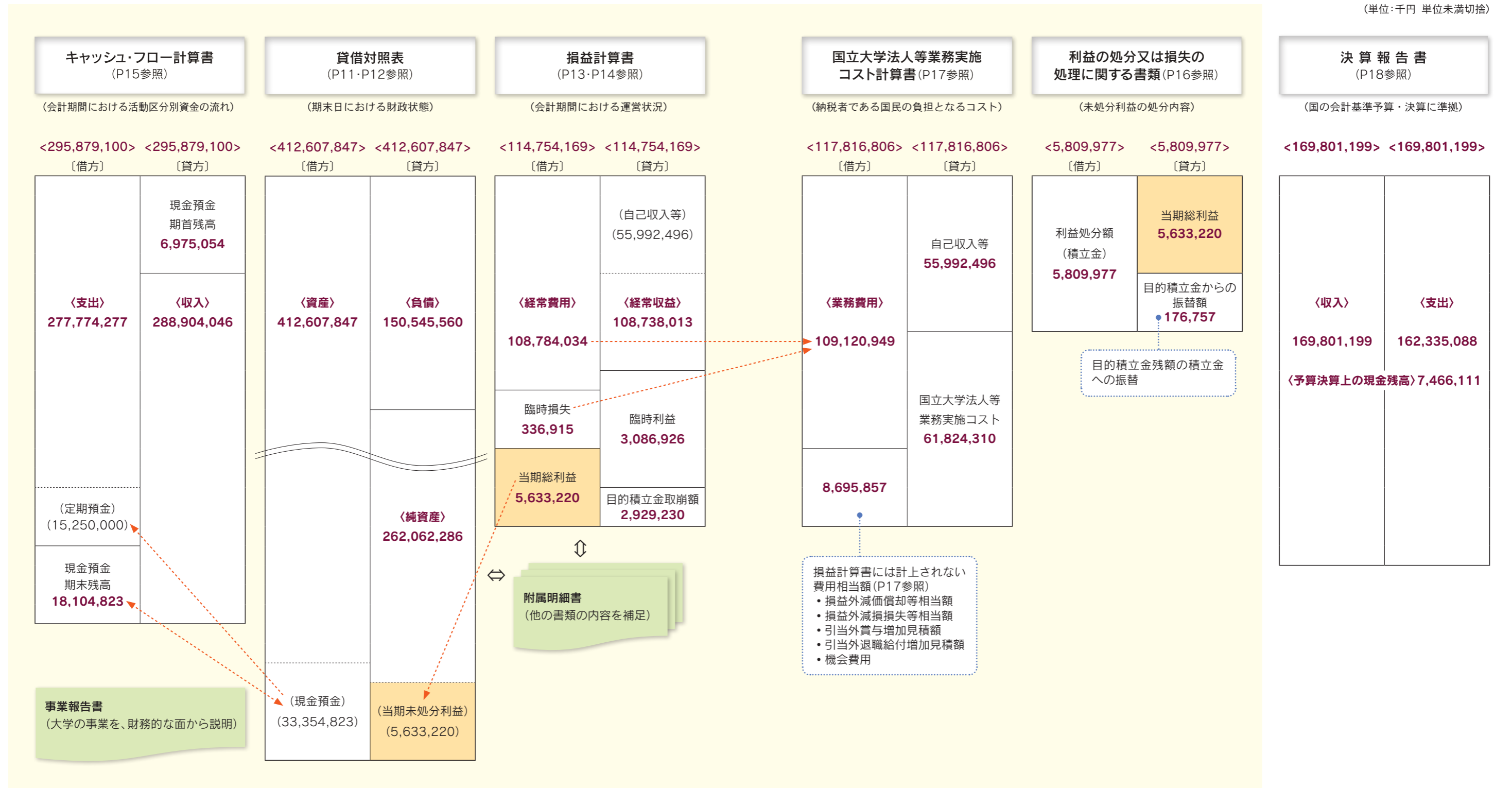


財務諸表

国立大学法人は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」にしたがって会計を行い、国民に対して、その財政状態及び運営状況を明らかにするため、財務諸表を作成することとされています。

財務諸表は、①貸借対照表、②損益計算書、③キャッシュ・フロー計算書、④利益の処分又は損失の処理に関する書類、⑤国立大学法人等業務実施コスト計算書から構成されており、また、これらを補足説明する附属明細書、事業報告書の作成、添付が義務付けられています。

(単位:千円 単位未満切捨)



※この財務レポートにおける係数は単位未満を切り捨てていますので、計算が合わない箇所があります。

II 財務諸表等

1. 平成21事業年度の大学全体の運営状況は、統合移転、病院再開発の進行により資産・費用・収益が大幅に増加しています。また、負債は六本松移転に係る92.0億円の借入金を完済したこともあり大幅に減少しています。
- 全体としては、患者数の増加や経費節減等の経営努力及び外部資金の獲得努力により56.3億円(退職手当未使用額27.1億円を含む)の当期総利益が生じており、教育・研究・診療等業務が順調に推移し良好な状態にあるといえます。

貸借対照表B/S (Balance Sheet) の概要

平成20事業年度と比較した主な特筆すべき点は以下のとおりです。(カッコ内の金額は対平成20事業年度増減額)

【資産】	4,126.0億円 (+292.1億円)
《主な内訳》	
□ 土地	1,736.0億円 (+165.4億円)
平成21事業年度は、伊都キャンパス用地の取得により257.1億円増加した一方で、六本松キャンパス跡地等の売却により91.7億円減少しています。なお、伊都キャンパスは取得予定用地209.2haのうち183.9ha(87.9%)が取得済みとなりました。(平成21年度取得54.5ha、全体の26.1%)	
□ 建物・構築物	1,406.2億円 (+110.5億円)
建物・構築物1,406.2億円は、建物・構築物の取得価格1,805.9億円から減価償却累計額等399.7億円を控除した額です。平成21事業年度は、病院外来診療棟や伊都数理学研究教育棟の新営等により169.8億円増加した一方で、減価償却累計額等が59.3億円増加しています。	
□ 設備(機械・工具器具備品、医療用機器)	313.2億円 (+74.6億円)
設備313.2億円は、設備の取得価格799.2億円から減価償却累計額等486.0億円を控除した額です。平成21事業年度は、高性能アプリケーションサーバーシステムや核医学画像診断システム等の購入により168.6億円増加した一方で、減価償却累計額が94.0億円増加しています。	
□ 現金及び預金	333.5億円 (+236.2億円)
現金、普通預金、定期預金等の額です。平成21事業年度末では、主に定期預金(平成20事業年度末は主に有価証券で運用)として運用していたため、現金及び預金が増加しています。	
□ 有価証券(含む、投資有価証券)	49.7億円 (▲216.5億円)
平成21事業年度は、短期運用を行っている譲渡性定期預金の満期等に伴い216.5億円減少しています。	
【負債】	1,505.4億円 (▲34.8億円)
《主な内訳》	
□ 借入金	617.5億円 (▲95.8億円)
借入金には、国立大学財務・経営センター債務負担金、長期借入金、短期借入金があります。国立大学財務・経営センター債務負担金は、法人化以前の借入金に対する国立大学財務・経営センターへの拠出債務であり、長期借入金は、法人化後に借入れた返済期限が1年を超える借入金です(返済期限が1年未満のものは短期借入金)。	
平成21事業年度は、六本松キャンパス移転に係る借入金(平成20事業年度に計上した短期借入金92.0億円)を完済したこと等により95.8億円減少しています。	
【純資産】	2,620.6億円 (+327.0億円)
《主な内訳》	
□ 資本剰余金	1,082.5億円 (+358.1億円)
資本剰余金は、国が国立大学法人の財産的基礎とする目的で拠出したものであり、固定資産を取得した場合に増加します。平成21事業年度は、施設費等を財源とした固定資産の取得により397.6億円増加した一方で、損益外減価償却累計額等が39.5億円増加しています。	

2. 平成21事業年度は、第一期中期目標・中期計画期間の最終年度にあたるため、当期総利益56.3億円に建設仮勘定に係る目的積立金残額1.8億円を加えた58.1億円(利益処分額)が積立金として整理され、平成20事業年度までの積立金15.2億円と合わせると、積立金の総額は73.3億円となります。
- この積立金73.3億円のうち、退職手当未使用額(27.1億円)と法人化前からの裁判対応経費等の予算残額(1.2億円)については国庫納付し、残りの45.0億円が次期中期目標・中期計画期間への繰越額として承認されました。

損益計算書P/L (Profit & Loss Statement) の概要

平成20事業年度と比較した主な特筆すべき点は以下のとおりです。(カッコ内の金額は対平成20事業年度増減額)

【費用】	1,091.2億円 (+64.9億円)
《主な内訳》	
□ 教育経費	48.2億円 (+8.8億円)
目的積立金による伊都キャンパス統合移転事業等の実施や補助金受入額の増加に伴い、主に消耗品費、備品費、修繕費等が増加したこと及び学生支援の充実のため、奨学金が増加しています。	
□ 研究経費	120.4億円 (+16.9億円)
目的積立金による伊都キャンパス統合移転事業等の実施や補助金受入額の増加に伴い、主に消耗品費、備品費、修繕費等が増加しています。	
□ 診療経費	235.5億円 (+22.8億円)
外来診療棟の竣工により減価償却費が増加し、また、診療実績の増加に伴い医薬品費や診療材料費等が増加しています。	
□ 人件費	512.5億円 (+13.7億円)
総人件費改革への対応により減少した一方、退職給付費用や補助金による雇用経費が増加しています。	
【収益】	1,118.2億円 (+78.0億円)
《主な内訳》	
□ 附属病院収益	313.8億円 (+13.5億円)
手術件数や病床稼働率の向上等により入院診療実績が増加し、加えて外来化学療法による注射料等の増加により外来診療実績が増加しています。	
□ 受託研究等収益等	149.9億円 (+14.5億円)
寄附金の取り崩し額の減少により収益額が減少した一方、研究拠点形成費等補助金や政府受託事業の獲得額の増加により収益額が増加しています。	
□ 臨時利益	30.8億円 (+30.0億円)
第一期中期目標期間最終事業年度に係る運営費交付金債務等の精算に伴う収益化が主な要因です。	
【総利益】	56.3億円 (+27.0億円)
上記費用、収益に目的積立金取崩額29.3億円を計上した結果、当期総利益は56.3億円となっています。	

貸借対照表 B/S (Balance Sheet)

科目	平成20事業年度	平成21事業年度	増減
【資産の部】	383,392,725	412,607,847	29,215,122
I 固定資産	343,877,507	371,266,169	27,388,662
1 有形固定資産	339,002,602	365,800,056	26,797,454
土地	157,067,249	173,606,487	16,539,238
建物	120,502,741	129,670,719	9,167,978
構築物	9,069,484	10,955,215	1,885,731
機械装置	2,199,542	2,164,271	▲ 35,271
工具器具備品	16,122,977	21,740,387	5,617,410
医療用機器	5,538,086	7,419,085	1,880,999
図書	18,748,736	19,099,357	350,621
美術品・收藏品	60,983	101,936	40,953
船舶	39,628	33,213	▲ 6,415
車両運搬具	54,213	75,064	20,851
建設仮勘定	9,591,524	926,844	▲ 8,664,680
その他	7,434	7,473	39
2 無形固定資産	676,571	712,221	35,650
特許権	5,937	13,858	7,921
ソフトウェア	277,616	274,451	▲ 3,165
工業所有権仮勘定	117,395	156,191	38,796
その他	275,621	267,719	▲ 7,902
3 投資その他の資産	4,198,333	4,753,891	555,558
投資有価証券	3,924,159	4,470,764	546,605
関係会社株式	18,547	18,547	0
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	25,630	24,593	▲ 1,037
長期前払費用	0	111	111
その他	229,995	239,874	9,879
II 流動資産	39,515,217	41,341,678	1,826,461
現金及び預金	9,725,054	33,354,823	23,629,769
未収学生納付金収入	171,009	166,098	▲ 4,911
医業未収入金	5,743,224	5,910,399	167,175
その他未収金	780,278	1,008,480	228,202
有価証券	22,700,517	499,806	▲ 22,200,711
たな卸資産	12,404	14,144	1,740
医薬品及び診療材料	325,895	335,082	9,187
前渡金	0	0	0
前払費用	1,383	15,047	13,664
未収収益	16,356	11,639	▲ 4,717
その他	39,094	26,155	▲ 12,939
資産合計	383,392,725	412,607,847	29,215,122

〈貸借対照表〉 期末における資産、負債及び純資産の残高を示し、本学の財政状態を表すものです。
表の左側で本学がどれだけの資産を有しているかを表し、右側でそれらの資産を運用するための資金の調達源泉が何かを表しています。

(単位：千円)

科目	平成20事業年度	平成21事業年度	増減
【負債の部】	154,033,522	150,545,560	▲ 3,487,962
I 固定負債	106,189,462	107,210,320	1,020,858
固定資産見返負債	34,138,335	37,399,561	3,261,226
国立大学財務・経営センター債務負担金	31,543,298	27,961,557	▲ 3,581,741
長期借入金	26,025,740	28,960,902	2,935,162
長期未払金	0	72,544	72,544
長期リース債務	2,273,838	1,966,838	▲ 307,000
長期PFI債務	12,208,249	10,843,935	▲ 1,364,314
その他固定負債	0	4,980	4,980
II 流動負債	47,844,060	43,335,240	▲ 4,508,820
運営費交付金債務(※)	2,094,398	0	▲ 2,094,398
授業料債務(※)	0	0	0
預り施設費	0	1,000,000	1,000,000
預り補助金等	0	847,507	847,507
寄附金債務(※)	8,778,469	9,744,128	965,659
前受受託研究費等	2,628,066	2,634,512	6,446
前受受託事業費等	14,259	23,268	9,009
承継剰余金債務(※)	97,958	0	▲ 97,958
預り科学研究費補助金等	452,852	984,763	531,911
預り金	174,980	193,581	18,601
短期借入金	9,200,000	0	▲ 9,200,000
一年以内償還予定国立大学財務・ 経営センター債務負担金	3,740,293	3,581,740	▲ 158,553
一年以内返済予定長期借入金	830,593	1,245,838	415,245
未払金	16,840,564	19,627,839	2,787,275
リース債務	1,497,637	1,923,422	425,785
PFI債務	1,346,313	1,364,313	18,000
その他流動負債	147,671	164,321	16,650
【純資産の部】	229,359,203	262,062,286	32,703,083
I 資本金	146,475,667	146,475,667	0
政府出資金	146,475,667	146,475,667	0
II 資本剰余金	72,435,146	108,253,949	35,818,803
資本剰余金	99,256,711	139,027,148	39,770,437
損益外減価償却累計額(▲)	▲ 24,376,787	▲ 29,445,182	▲ 5,068,395
損益外減損損失累計額(▲)	▲ 2,444,777	▲ 1,328,015	1,116,762
III 利益剰余金	10,448,389	7,332,669	▲ 3,115,720
教育研究診療等充実積立金(目的積立金)	6,405,108	176,757	▲ 6,228,351
積立金	1,115,145	1,522,692	407,547
当期末処分利益	2,928,135	5,633,220	2,705,085
(うち当期総利益)	(2,928,135)	(5,633,220)	2,705,085
負債・純資産合計	383,392,725	412,607,847	29,215,122

(※) 国から受け入れた運営費交付金や承継剰余金、学生から納付された授業料及び企業等から受け入れた寄附金は、受領時に収益ではなく債務として流動負債へ計上します。これは、教育や研究など、交付額や受領額に見合う一定の事業を実施する責務を負っていることによります。これらの債務は、期間の経過や事業のための支出額等に伴い、収益化されます。

上段：法人化前の借入分
下段：法人化後の借入分
病院建設費、医療機器の整備に係る借入金のうち1年を超えて償還するもの

中期目標期間最終年度における精算のための収益化

寄附金の期末残高

六本松移転に係る民間金融機関からの借入金を完済

上段：法人化前の借入分
下段：法人化後の借入分
病院建設費、医療機器の整備に係る借入金のうち1年以内に償還するもの

支払未済の物品購入代金・工事等請負代金

未払消費税、賞与引当金、前受金等

法人化時に国から引継いだ資産

平成16～20事業年度の剰余金から生じた目的積立金の期末残高

平成16～20事業年度に計上された会計上の形式的・観念的利益の累計

当期総利益56.3億円のうち27.5億円を繰越予算として申請

損益計算書 P/L (Profit & Loss Statement)

科目	平成20事業年度	平成21事業年度	増減
I 経常費用	102,199,436	108,784,034	6,584,598
業務費	97,530,396	103,452,016	5,921,620
教育経費	3,941,122	4,825,676	884,554
研究経費	10,352,682	12,044,715	1,692,033
診療経費	21,268,715	23,553,882	2,285,167
教育研究支援経費	2,899,057	2,981,370	82,313
受託研究費	8,456,782	7,831,108	▲625,674
受託事業費	726,703	956,518	229,815
人件費	49,885,332	51,258,744	1,373,412
一般管理費	3,081,780	3,720,121	638,341
財務費用	1,576,100	1,529,716	▲46,384
雑損	11,159	82,180	71,021
II 臨時損失	429,733	336,915	▲92,818
固定資産除却損	425,949	204,070	▲221,879
災害損失	3,783	8,298	4,515
その他	0	124,546	124,546
費用合計	102,629,169	109,120,949	6,491,780

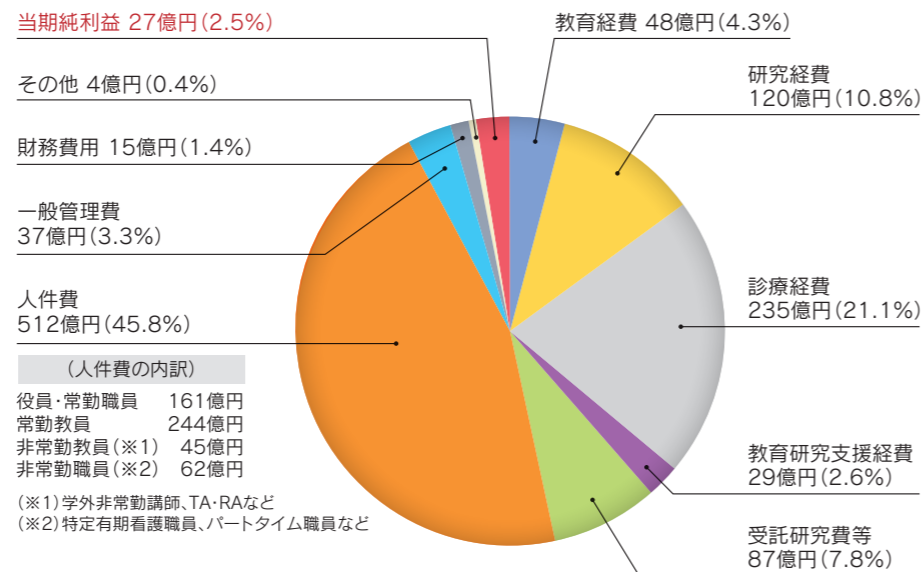
- 費用を教育、研究等の目的別に分類
- 外来診療棟竣工に伴う減価償却費及び消耗品費等の増加、診療実績の増加に伴う医薬品費及び診療材料費等の増加
- 平成21事業年度より科学技術振興調整費が補助金となったこと等による減少 ※これに伴い教育経費、研究経費等が増加
- 借入金、PFI、リース債務等の支払利息等
- 通常の業務以外で発生した損失
- 建物、構築物等の取壊し、工具器具備品等を除却した場合の損失

【損益計算書】 一会計期間に費用、収益がどれだけ発生したかを表し、国立大学法人の運営状況を明らかにするものです。国立大学法人が教育・研究等の業務を実施することにより、どのような費用が生じ、その費用によりどのような収益が生じ、その結果、どのような利益あるいは損失が生じたかという状況を表しています。

費用の内訳

費用合計 1,091億円

当期純利益 27億円



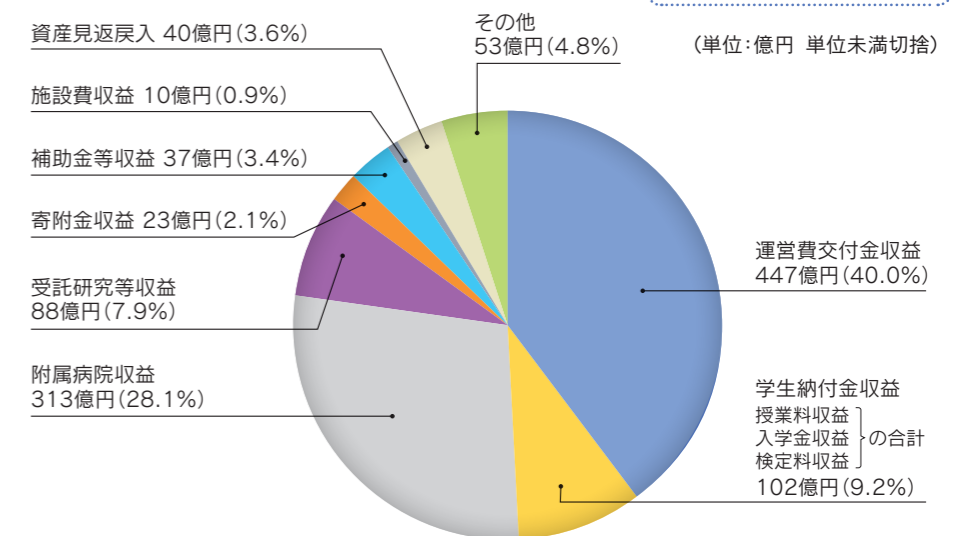
(単位:千円)

科目	平成20事業年度	平成21事業年度	増減
I 経常収益	103,938,922	108,738,013	4,799,091
運営費交付金収益	44,003,015	44,787,647	784,632
授業料収益	8,310,180	8,458,347	148,167
入学金収益	1,498,491	1,484,532	▲13,959
検定料収益	275,485	273,757	▲1,728
附属病院収益	30,029,095	31,381,491	1,352,396
受託研究等収益	8,565,439	7,925,657	▲639,782
受託事業等収益	736,606	959,897	223,291
寄附金収益	2,609,043	2,380,976	▲228,067
補助金等収益	1,628,455	3,725,463	2,097,008
施設費収益	307,562	1,070,765	763,203
承継剰余金債務戻入	0	0	0
その他	4,258	4,510	252
資産見返戻入	4,069,562	4,057,004	▲12,558
財務収益	115,421	63,168	▲52,253
雑益	1,786,303	2,164,793	378,490
II 臨時利益	82,417	3,086,926	3,004,509
固定資産売却益	473	325	▲148
資産見返戻入	81,039	65,362	▲15,677
運営費交付金収益(臨時)	0	2,735,589	2,735,589
承継剰余金債務戻入(臨時)	0	97,958	97,958
その他	904	187,690	186,786
収益合計	104,021,339	111,824,939	7,803,600
当期純利益(収益合計-費用合計)	1,392,170	2,703,990	1,311,820
目的積立金取崩額	1,535,964	2,929,230	1,393,266
当期総利益(当期純利益+目的積立金取崩額)	2,928,135	5,633,220	2,705,085

- 効率化係数(▲1%)による影響 ▲3.7億円
病院の経営改善係数(▲2%) ▲4.8億円
退職手当分 42.4億円(11.3億円増加)
- 経営努力による増加
- 平成21事業年度より科学技術振興調整費が補助金となったこと等による減少
- 寄附金を取り崩した額
- 獲得増及び平成21事業年度より科学技術振興調整費が補助金となったことによる増加
- 減価償却費見合額(P5参照)
- 資金運用益等
- 科研等の間接経費 13.8億円
財産貸付による収入 3.3億等
- 通常の業務以外で発生した利益
- 車両売却
- 中期目標期間最終年度における精算(退職手当未使用額等)
- 目的積立金執行額のうち、費用に計上した額
- 当期総利益56.3億円のうち27.5億円を繰越予算として申請

収益の内訳

収益合計 1,118億円



キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	平成20事業年度	平成21事業年度	増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 31,484,755	▲ 35,436,224	▲ 3,951,469
人件費支出	▲ 52,765,133	▲ 51,768,792	996,341
その他の業務支出	▲ 3,204,807	▲ 3,545,557	▲ 340,750
運営費交付金収入	42,398,375	46,431,994	4,033,619
授業料収入	9,218,170	9,125,318	▲ 92,852
入学金収入	1,454,781	1,453,794	▲ 987
検定料収入	275,485	273,757	▲ 1,728
附属病院収入	29,918,441	31,210,544	1,292,103
受託研究等収入	9,396,193	8,011,274	▲ 1,384,919
受託事業等収入	658,845	661,664	2,819
補助金等収入	2,235,836	7,631,990	5,396,154
寄附金収入	3,393,518	3,216,234	▲ 177,284
その他の収入	1,761,591	2,341,043	579,452
預り科学研究費補助金等の純増加額	3,708	531,911	528,203
小計	13,260,252	20,138,954	6,878,702
国庫納付金の支払額	0	0	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	13,260,252	20,138,954	6,878,702
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	▲ 80,250,000	▲ 52,400,000	27,850,000
定期預金の払戻による収入	100,000,000	39,900,000	▲ 60,100,000
有価証券の取得による支出	▲ 54,224,089	▲ 65,750,951	▲ 11,526,862
有価証券の売却による収入	31,017,487	87,400,000	56,382,513
有形固定資産の取得による支出	▲ 21,359,425	▲ 50,166,137	▲ 28,806,712
無形固定資産の取得による支出	▲ 148,377	▲ 140,114	8,263
有形固定資産の売却による収入	547	12,857,325	12,856,778
施設費による収入	8,649,202	33,610,481	24,961,279
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	0	0	0
その他の投資収支	610,078	▲ 5,121	▲ 615,199
小計	▲ 15,704,577	5,305,482	21,010,059
利息及び配当金の受取額	89,942	70,838	▲ 19,104
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 15,614,634	5,376,320	20,990,954
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入	4,041,326	4,181,000	139,674
長期借入金の返済による支出	▲ 678,988	▲ 830,593	▲ 151,605
短期借入金の借入による収入	9,200,000	0	▲ 9,200,000
短期借入金の返済による支出	0	▲ 9,200,000	▲ 9,200,000
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	▲ 3,961,470	▲ 3,740,293	221,177
ファイナンス・リース債務の返済による支出	▲ 2,243,740	▲ 1,914,480	329,260
PFI債務の返済による支出	▲ 1,328,713	▲ 1,346,313	▲ 17,600
小計	5,028,413	▲ 12,850,680	▲ 17,879,093
利息の支払額	▲ 1,580,764	▲ 1,534,824	45,940
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,447,648	▲ 14,385,505	▲ 17,833,153
IV 資金に係る換算差額	138	0	▲ 138
V 資金増加額	1,093,405	11,129,769	10,036,364
VI 資金期首残高	5,881,648	6,975,054	1,093,406
VII 資金期末残高	6,975,054	18,104,823	11,129,769

〈キャッシュ・フロー計算書〉

一会計期間の資金(キャッシュ)の流れ(フロー)を一定の活動別に区分して表すものです。
「貸借対照表」や「損益計算書」からは読み取ることができない、実際の資金の流れや過不足を表します。

利益の処分に関する書類

(単位：千円)

I 当期末処分利益	5,633,220
当期総利益	5,633,220
前期繰越欠損金	0
II 積立金振替額	176,757
目的積立金	176,757
III 利益処分額	5,809,977
積立金	5,809,977

〈利益の処分又は損失の処理に関する書類〉

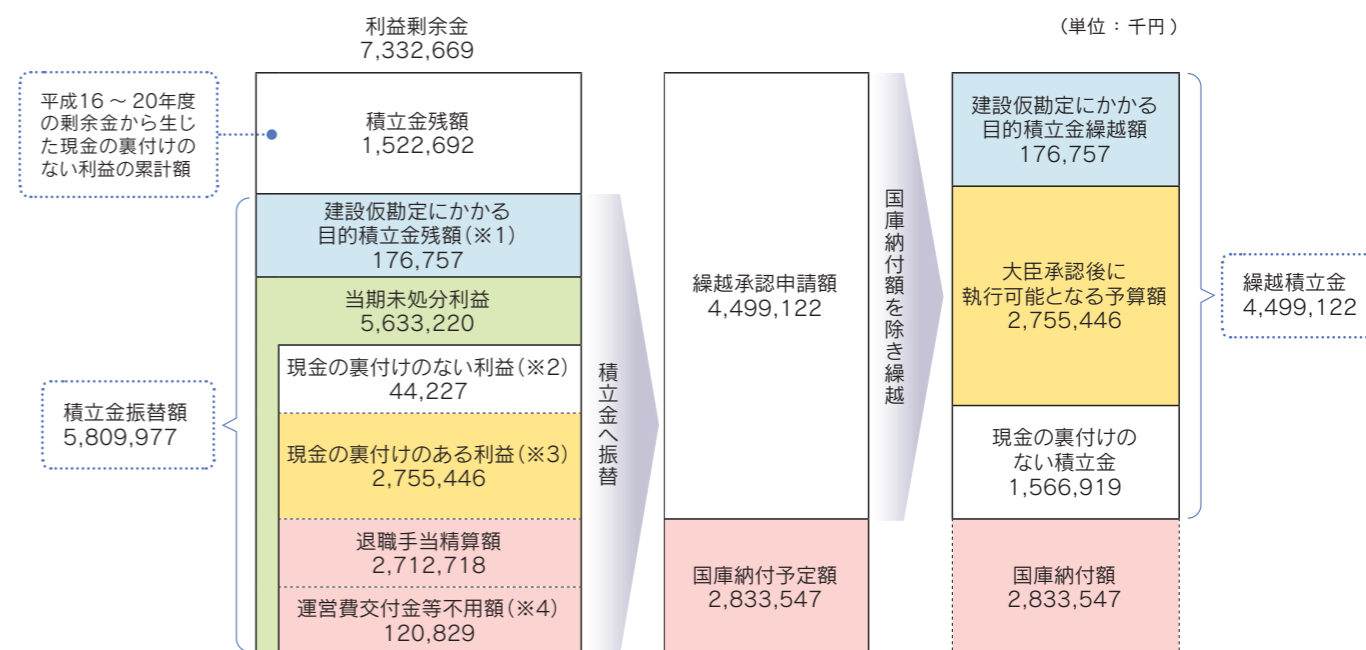
損益計算書により算定された当期総利益(又は当期総損失)から、前期繰越欠損金の金額を差し引いて算定される当期末処分利益(又は当期末処理損失)の処分(又は処理)の内容を明らかにするために作成するものです。

〈中期目標期間の最終事業年度の利益処分〉

中期目標期間の最終事業年度では、当期末処分利益及び建設仮勘定に係る目的積立金の残額を積立金へ振り替えなければならないとされています。この振り替える額に、平成16~20事業年度の剰余金から生じた現金の裏付けのない利益(積立金)の累計額を加えた額が、平成21事業年度の利益剰余金となります。

この利益剰余金は、文部科学大臣の承認を受けた額を、次期中期目標期間における業務の財源に充てることができ、残余の額は国庫に納付しなければならないとされています。

(参考) 中期目標期間最終事業年度の積立金の処分について



(※1) 伊都キャンパス農学系地区設計業務、環境整備工事及び先端融合医療研究開発センターの設計業務等について建設仮勘定として繰越す額です。

(※2) 平成21年度に発生した会計処理上の形式的・観念的利益であり、実際に法人に現金等が残っているものではありません。
例) 附属病院整備のための借入金返済額が、対応する固定資産の減価償却額よりも大きい場合における当該差額などです。

(※3) 目的積立金(第二期中期目標期間において、中期計画で定めた剰余金の用途に従って使用できるものです。)

伊都キャンパス移転事業に係る施設整備等に使用する額 2,755,446千円

(※4) 主に、法人化以前からの裁判等に対する必要な経費として、法人化時に国から措置された予算の残額であり、国庫納付するものです。

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：千円)

科目	平成20事業年度	平成21事業年度	増減
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	97,530,396	103,452,016	
一般管理費	3,081,780	3,720,121	
財務費用	1,576,100	1,529,716	
雑損	11,159	82,180	
臨時損失	429,733	109,120,949	6,491,780
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	▲ 8,310,180	▲ 8,458,347	
入学金収益	▲ 1,498,491	▲ 1,484,532	
検定料収益	▲ 275,485	▲ 273,757	
附属病院収益	▲ 30,029,095	▲ 31,381,491	
受託研究等収益	▲ 8,565,439	▲ 7,925,657	
受託事業等収益	▲ 736,606	▲ 959,897	
寄附金収益	▲ 2,609,043	▲ 2,380,976	
その他	▲ 4,258	▲ 4,510	
資産見返運営費交付金等戻入	▲ 284,083	▲ 456,884	
資産見返寄附金戻入	▲ 1,471,593	▲ 1,579,970	
建設仮勘定見返寄附金戻入	0	▲ 421	
財務収益	▲ 115,421	▲ 63,168	
雑益	▲ 541,238	▲ 778,932	
臨時利益	▲ 80,496	▲ 54,521,434	▲ 1,471,062
業務費用合計	48,107,734	53,128,453	5,020,719
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額	5,172,933	5,761,909	
損益外固定資産売却相当額	3,551	31,679	617,104
III 損益外減損損失等相当額			
損益外減損損失相当額	1,295,359	148,493	
資産見返運営費交付金等相当額	4,045	154,947	▲ 1,144,458
IV 引当外賞与増加見積額	▲ 305,898	▲ 86,760	219,138
V 引当外退職給付増加見積額	▲ 846,626	▲ 570,628	275,998
VI 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	240,915	179,660	
政府出資の機会費用	2,879,364	3,404,709	284,430
VII (控除) 国庫納付額	0	0	
VIII 国立大学法人等業務実施コスト	56,551,379	61,824,310	5,272,931

<国立大学法人等業務実施コスト計算書>

本学の教育・研究等の業務運営に要した費用(コスト)のうち、どれだけが国民の税金で賄われているのかを「国立大学法人等業務実施コスト」として表すものです。
この計算書は、民間企業にはなく、独立行政法人や国立大学法人特有のものであります。

決算報告書

(単位：千円)

区分	予算額	決算額	差額(決算-予算)
収入			
運営費交付金	46,551,623	46,431,994	▲ 119,629
施設整備費補助金	9,980,766	17,066,371	7,085,605
船舶建造費補助金	0	0	0
施設整備資金貸付金償還時補助金	0	0	0
補助金等収入	3,576,413	7,613,206	4,036,792
国立大学財務・経営センター施設費交付金	4,404,000	16,504,000	12,100,000
自己収入	38,202,838	55,912,222	17,709,384
授業料、入学金及び検定料収入	11,186,400	10,849,458	▲ 336,941
附属病院収入	26,513,980	31,210,544	4,696,564
財産処分収入	14,483	12,857,000	12,842,516
雑収入	487,974	995,219	507,245
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	11,025,563	13,295,543	2,269,979
引当金取崩	0	0	0
長期借入金	4,229,995	4,181,000	▲ 48,995
貸付回収金	0	0	0
承継剰余金	0	0	0
旧法人承継積立金	0	0	0
目的積立金取崩	6,214,903	8,796,861	2,581,958
計	124,186,102	169,801,199	45,615,096
支出			
業務費	71,070,636	73,623,771	2,553,134
教育研究経費	41,339,467	38,507,673	▲ 2,831,794
診療経費	29,731,169	35,116,098	5,384,928
一般管理費	14,158,795	15,596,894	1,438,098
施設整備費	18,614,761	38,901,419	20,286,658
船舶建造費	0	0	0
補助金等	3,576,413	6,773,404	3,196,991
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	11,025,563	12,524,033	1,498,469
貸付金	0	0	0
長期借入金償還金	5,726,448	14,915,564	9,189,116
国立大学財務・経営センター施設費納付金	13,483	0	▲ 13,483
計	124,186,102	162,335,087	38,148,984
収入-支出	0	7,466,111	7,466,111

予算額は平成20事業年度に措置された建物新設設備費等の繰越額を含めて計上。決算額は当該金額を計上しないため、119,629千円の差額が生じる。

補正予算による増加(7,495,121千円、国際村・先端研究施設等)

補正予算による増加(2,582,530千円、設備整備費補助金)

不動産購入費の増加(12,100,000千円)

授業料徴収対象者数の減少による減少

患者数や手術件数の増加等による増加

六本松キャンパス売却による増加(12,857,000千円)

資金運用による受取利息、学校財産貸付料等の増加

受託研究、共同研究等の増加(1,635,723千円) 寄附金の増加(634,556千円)

平成20事業年度剰余金に係る目的積立金承認額の増加

経費削減の取組による減少

附属病院収入の増加に伴う費用の増加

キャンパス移転事業等の実施による費用の増加

施設整備費補助金収入等の増加に伴う費用の増加

補助金等収入の増加に伴う費用の増加

産学連携等研究収入及び寄附金収入等の増加に伴う費用の増加

平成20事業年度に民間金融機関より借入れた資金の返済による増加(9,254,300千円)

<決算報告書>

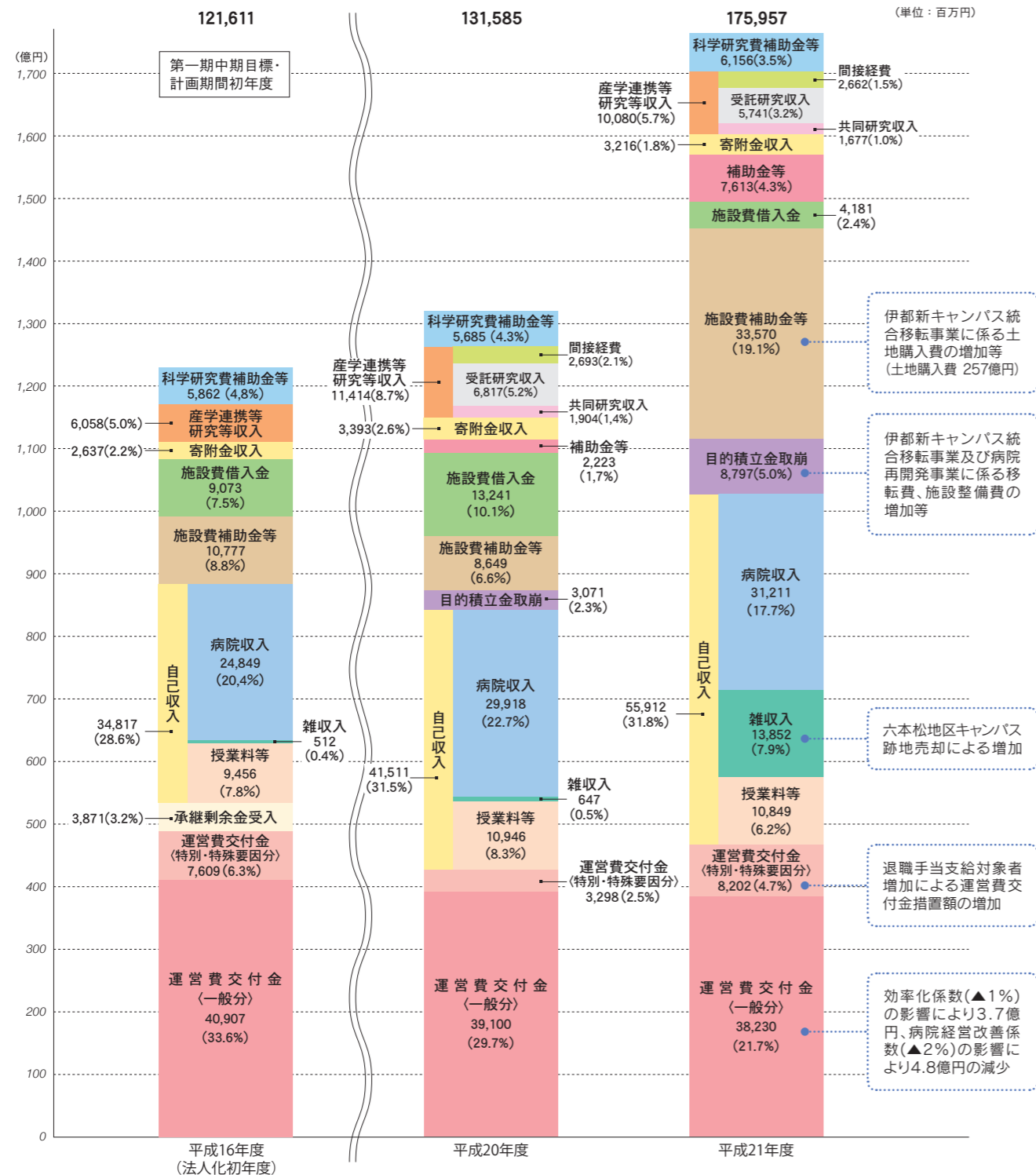
この報告書は、国における会計認識の基準(現金主義+出納整理期)に準じて作成することとされており、国立大学法人の運営状況の見込みとその実績を表すものです。
具体的には、年度計画における予算額(文部科学省から示される運営費交付金算定上の予算額等を基に算定したもの)と実際に執行した決算額を対比しています。

総事業費の推移

本学における収入は、授業料等の学生納付金収入や附属病院収入等の自己収入のほか、国から措置される運営費交付金や施設費補助金等及び受託研究や科学研究費補助金等の外部資金などで構成されています。

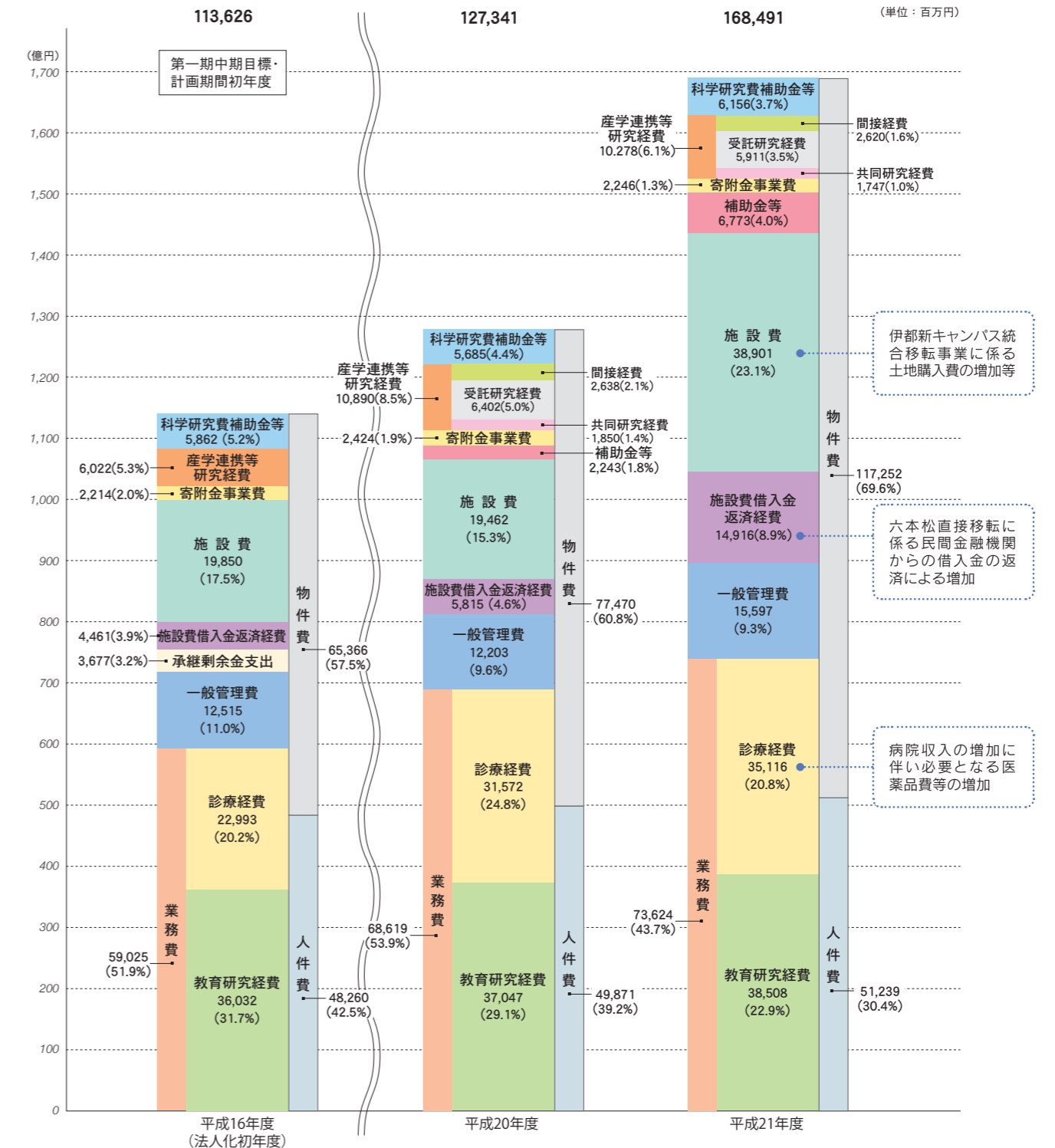
法人化初年度である平成16年度と比べ、平成21年度は、病院収入等の自己収入の増加及び外部資金獲得等の経営努力や、伊都新キャンパス統合移転事業に係る施設整備費補助金の増加、また六本松地区キャンパス跡地売却収入の増加等により、大幅な収入増加になっています。さらに、伊都新キャンパス統合移転事業及び病院再開発事業など、予め定められた用途目的に沿って積み立てた目的積立金の取崩額が大きいことも平成21年度の特徴となっています。

収入



※上記の額について、前回までの財務レポートには予算額を掲載していましたが、本レポートでは決算額を掲載しています。
 ※上記のグラフは、決算報告書の決算額に研究者個人に交付された科学研究費補助金(P23参照)の額を含めたものです。

支出



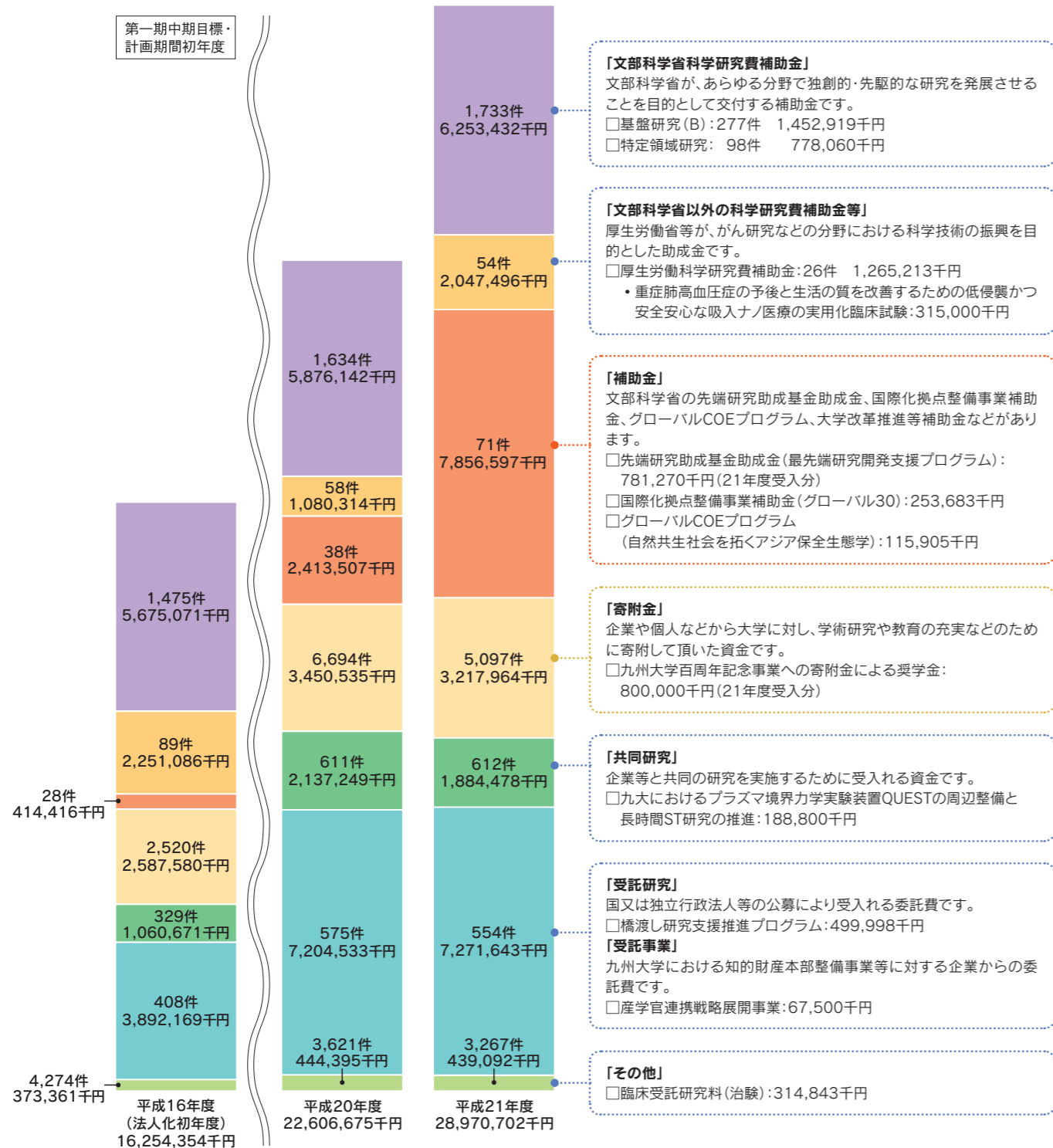
※上記の物件費には、科学研究費補助金等、受託研究経費及び共同研究経費により雇用された非常勤教職員の雇用経費が含まれています。
 ※上記の人員費は、損益計算書上の人員費(P13参照)から「賞与引当金」を控除した額です。

III 外部資金

本学の外部資金の受入状況

本学では、国から交付される運営交付金のほかに、教育・研究活動を進展させるために必要不可欠である外部資金(科学研究費補助金・産学連携等研究収入・寄附金等)を獲得しています。

各研究者と関係部署が連携しながら、産学連携の推進及び競争的資金による公募型プロジェクト等の獲得に積極的に取り組んだ結果、法人化当初と比べ本学外部資金の受入れ額は大幅に増加しました。



外部資金を活用した特色ある教育研究事業

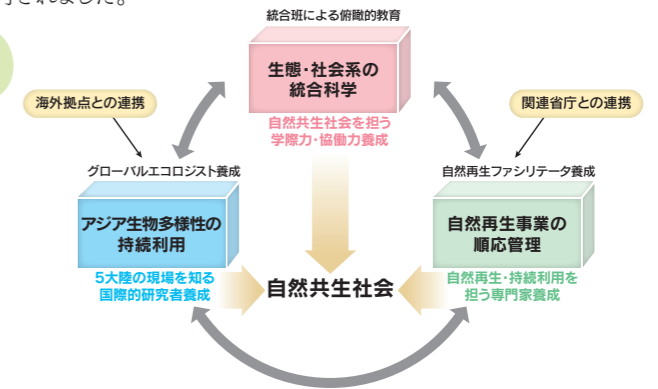
文部科学省グローバルCOEプログラム

平成21年度は、以下の拠点が採択され、約1億1,590万円が交付されました。

● 自然共生社会を拓くアジア保全生態学

拠点リーダー：理学研究院生物科学部門 矢原徹一 教授

本拠点における事業目的は、世界でもっとも高い生物多様性を持ち、もっとも劇的に経済成長を遂げているアジアを主たる対象に、遺伝子・種・生態系に関する地上観測と地球規模の衛星観測とを結びつけ、保全生態学と地球システム科学を統合した「アジア保全生態学」の発展を目指し、この目標を達成するために、九大・東大が独自に開発した教育研究のスキルを融合し、遺伝子科学から衛星観測までカバーした九大・東大シナジーカリキュラムにより、学際的かつ実践的な教育を目指します。

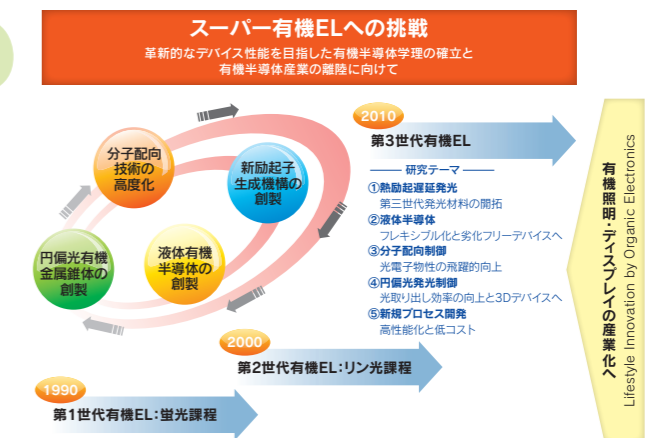


先端研究助成基金助成金 (最先端研究開発支援プログラム)

● スーパー有機ELデバイスとその革新的材料への挑戦

OPERAセンター長：安達千波矢 教授

本プロジェクトでは、次世代の有機ELデバイスを実現するための4つの視点として、新規発光材料による高効率ELの実現、超薄膜有機ガラスの束縛からの脱出、分子が持つ本質的な光・電子異方性の活用、分子固有の光学特性に立脚する新規発光デバイスの創出とそれらの革新的材料のプロセス開発を掲げて第3世代の有機ELデバイスを中核とする有機半導体デバイスの研究開発に取り組み、有機ELデバイスを中心とした有機半導体デバイスにおいて我が国が世界を先導する科学技術を確立し、その産業化の進展や知的財産の確保に貢献することを目的としています。



国際化拠点整備事業 (グローバル30)

2009年度に採択された本事業では、アジアを中心に8か国・地域を留学生受入れ重点国として設定するとともに、2学部(工学部・農学部)・全大学院(17学府)に国際コース(英語による授業のみで学位が取得できるコース)を開設します。今後5年間で留学生の募集(入口)から就職(出口)までの一貫した国際化拠点整備を行い、アジアを代表する世界的研究・教育拠点大学としての機能を強化することを目指します。



タイの高校でのプロモーション

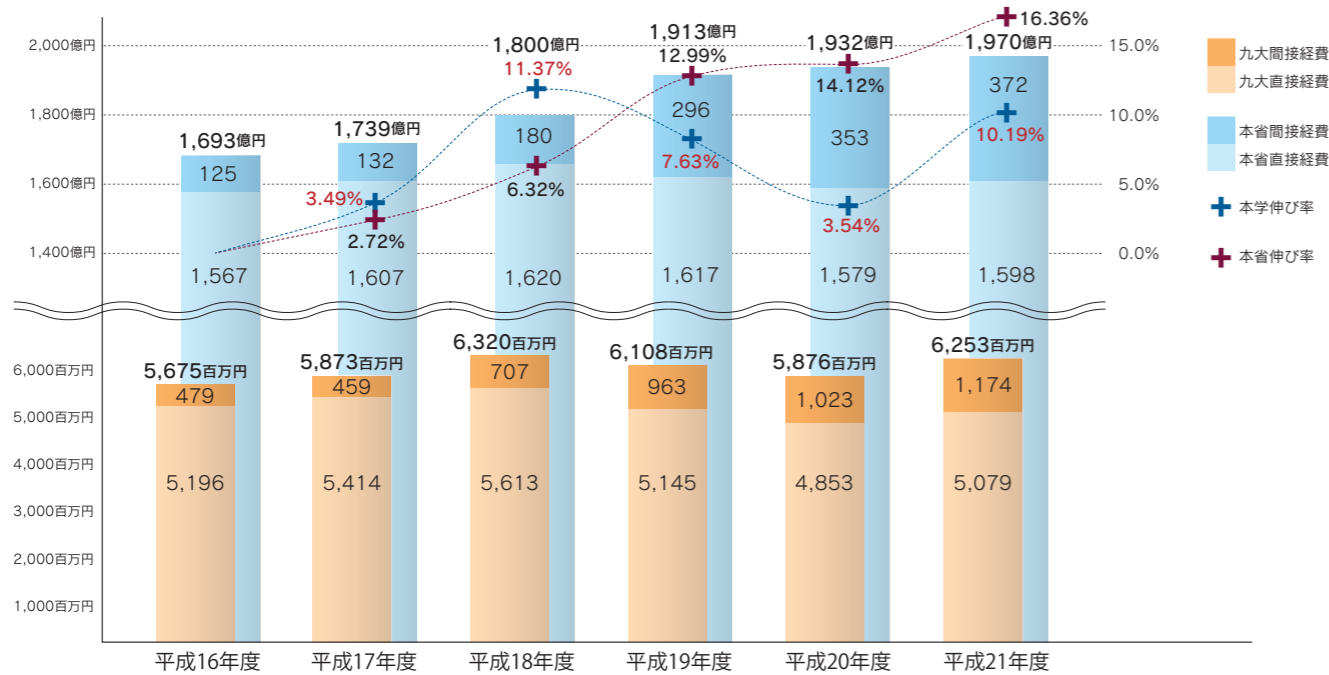
九州大学百周年記念事業への寄附金による奨学金

九州大学百周年記念事業の趣旨へご賛同いただいた、篤志家の方から、平成20年度及び平成21年度に奨学金として使用することで、合計1億5,000万円のご寄附を頂きました。本学ではこれを受け、平成21年度から奨学生を募集し、選考の上、奨学金を給付しています。

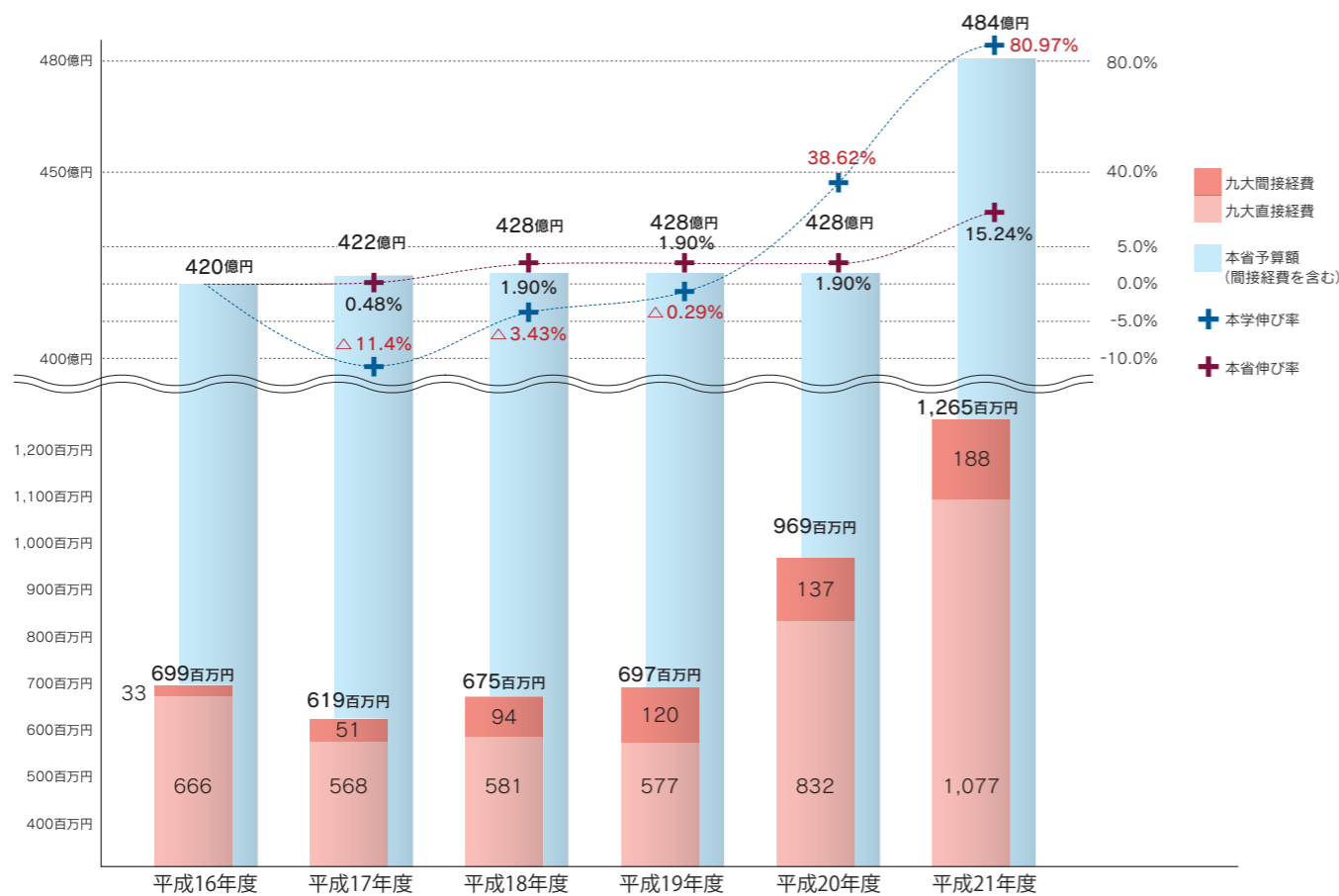
補助金受入額の推移

※伸び率は、平成16年度を基準とする法人化以降の伸びを示しています。

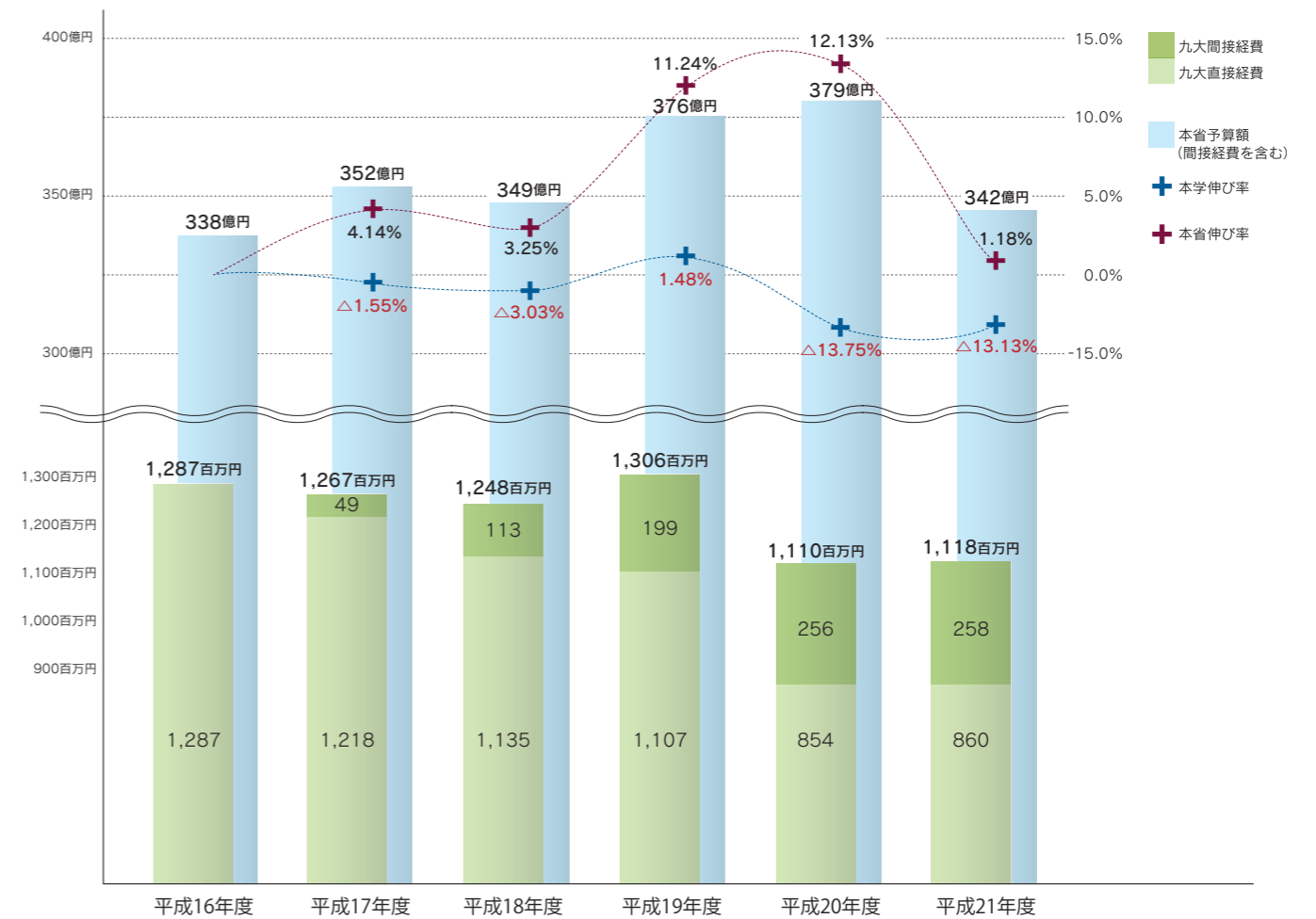
1 文部科学省科学研究費補助金



2 厚生労働省科学研究費補助金



3 研究拠点形成費等補助金(21世紀COEプログラム・グローバルCOE)



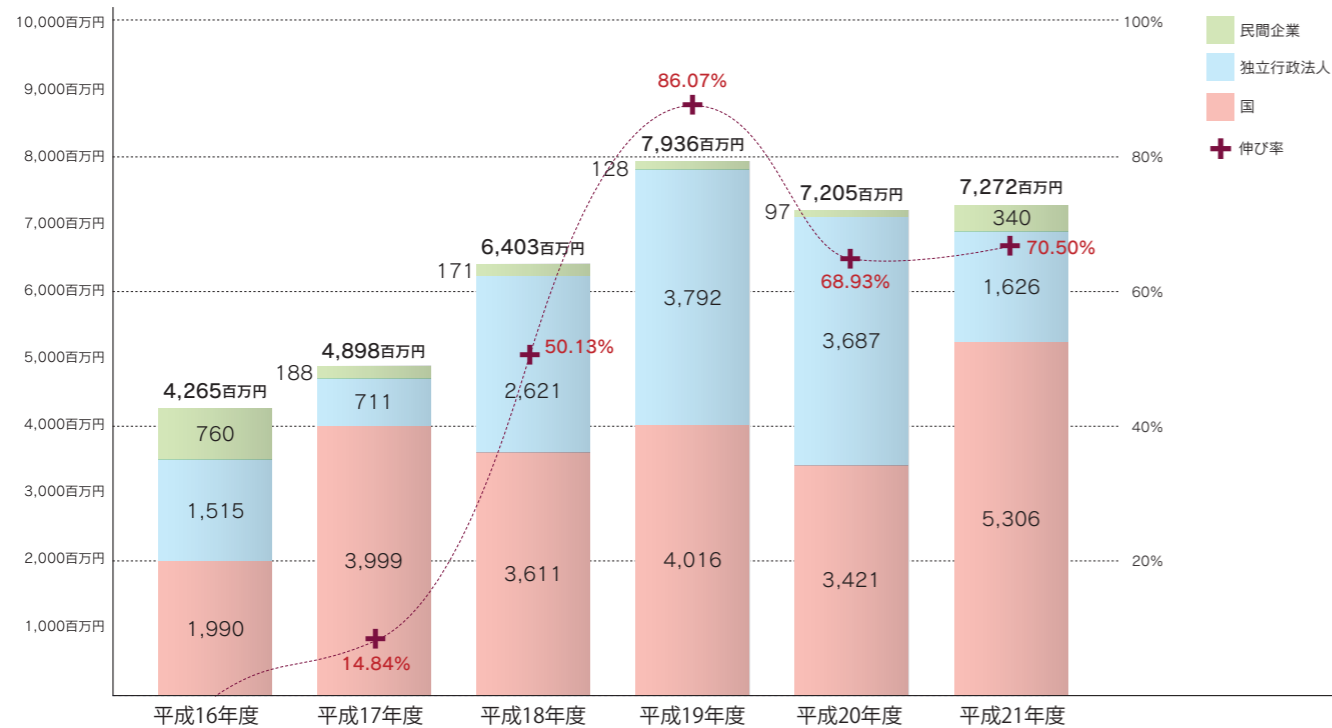
平成21年度に実施されたグローバルCOEプログラム ()は事業期間

- 「自然共生社会を拓くアジア生態学」 (平成21～25年度)
拠点リーダー: 理学研究院生物科学部門 矢原徹一 教授
- 「マス・フォア・インダストリー教育研究拠点」 (平成20～24年度)
拠点リーダー: 数理学研究院数学部門 若山正人 教授
- 「新炭素資源学」 (平成20～24年度)
拠点リーダー: 先端物質化学研究所分子集積化学部門 永島英夫 教授
- 「個体恒常性を担う細胞運命の決定とその破綻」 (平成19～23年度)
拠点リーダー: 理学研究院生物科学部門 藤木幸夫 教授
- 「未来分子システム科学」 (平成19～23年度)
拠点リーダー: 工学研究院応用化学部門 君塚信夫 教授

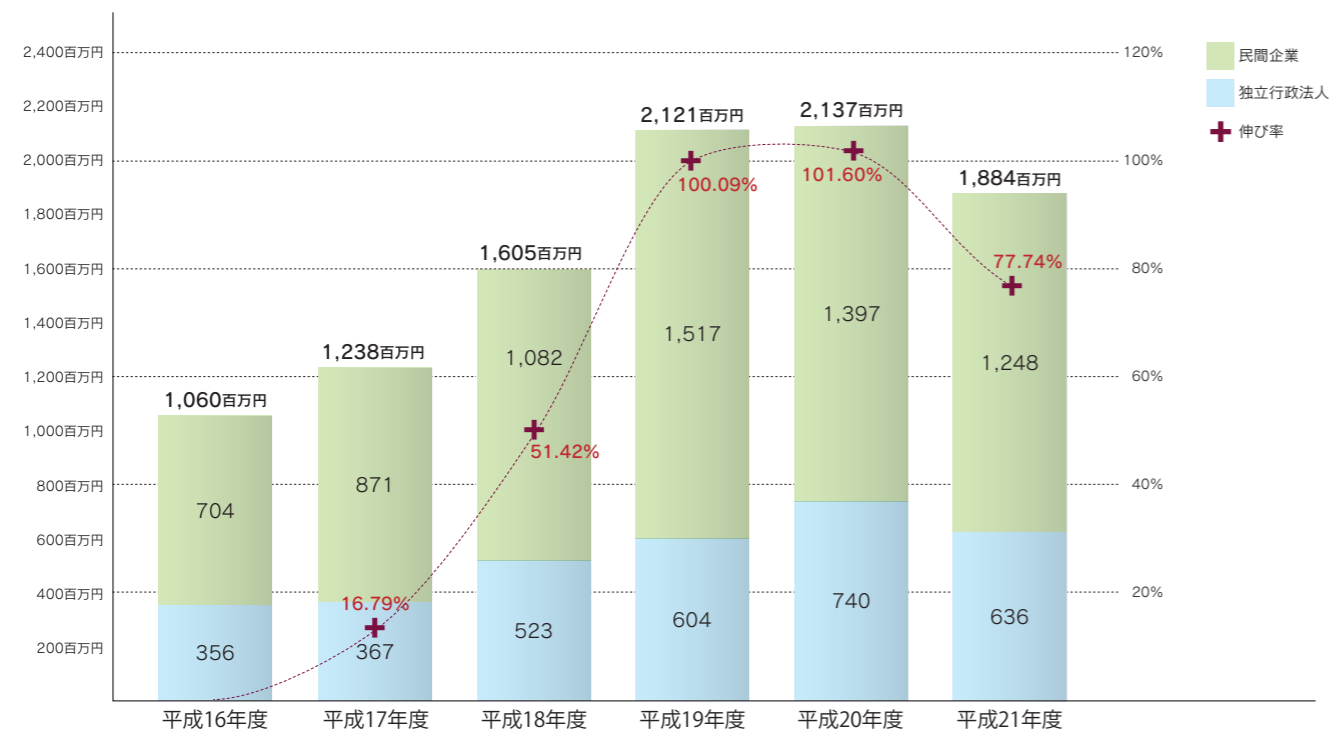
受託研究・共同研究受入額の推移

※伸び率は、平成16年度を基準とする法人化以降の伸びを示しています。

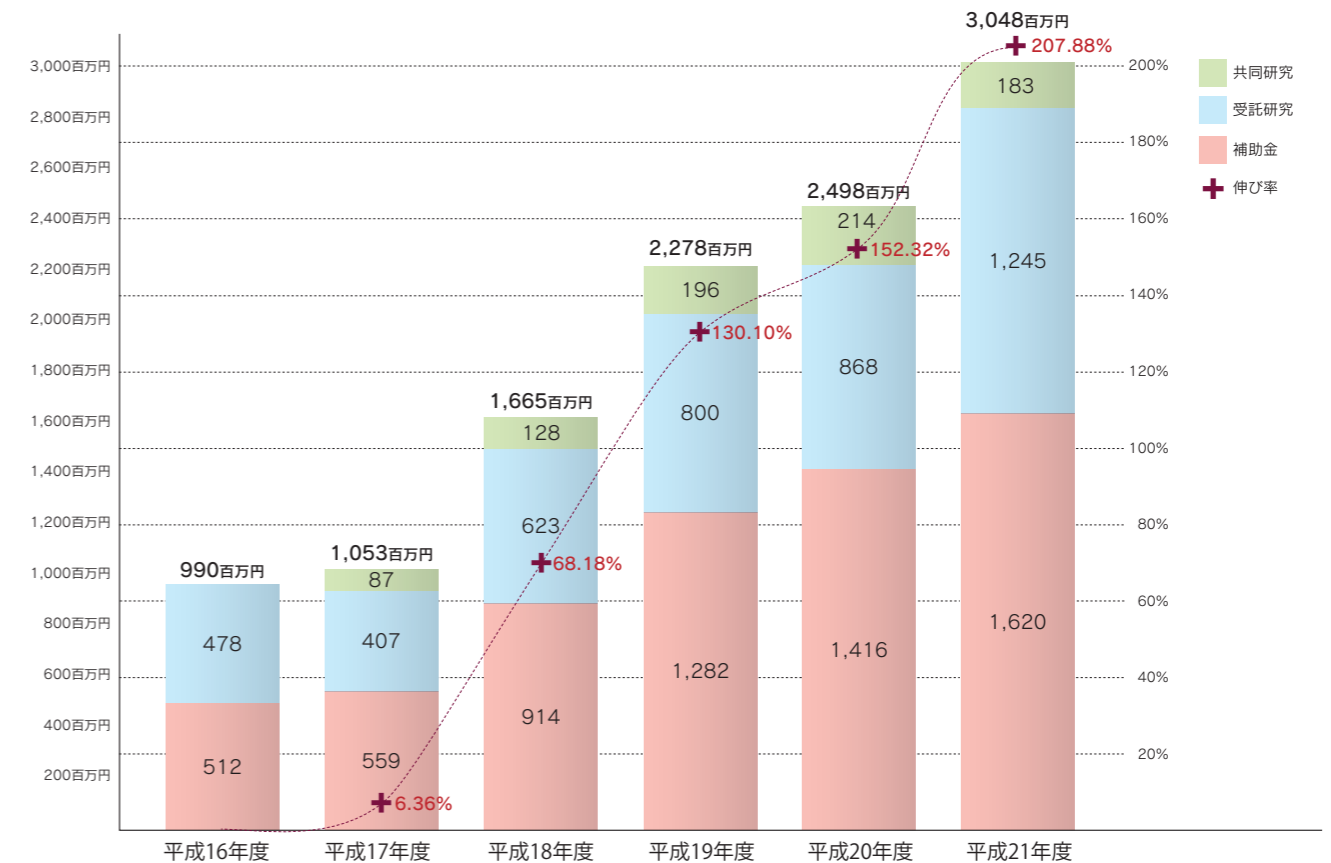
1 受託研究



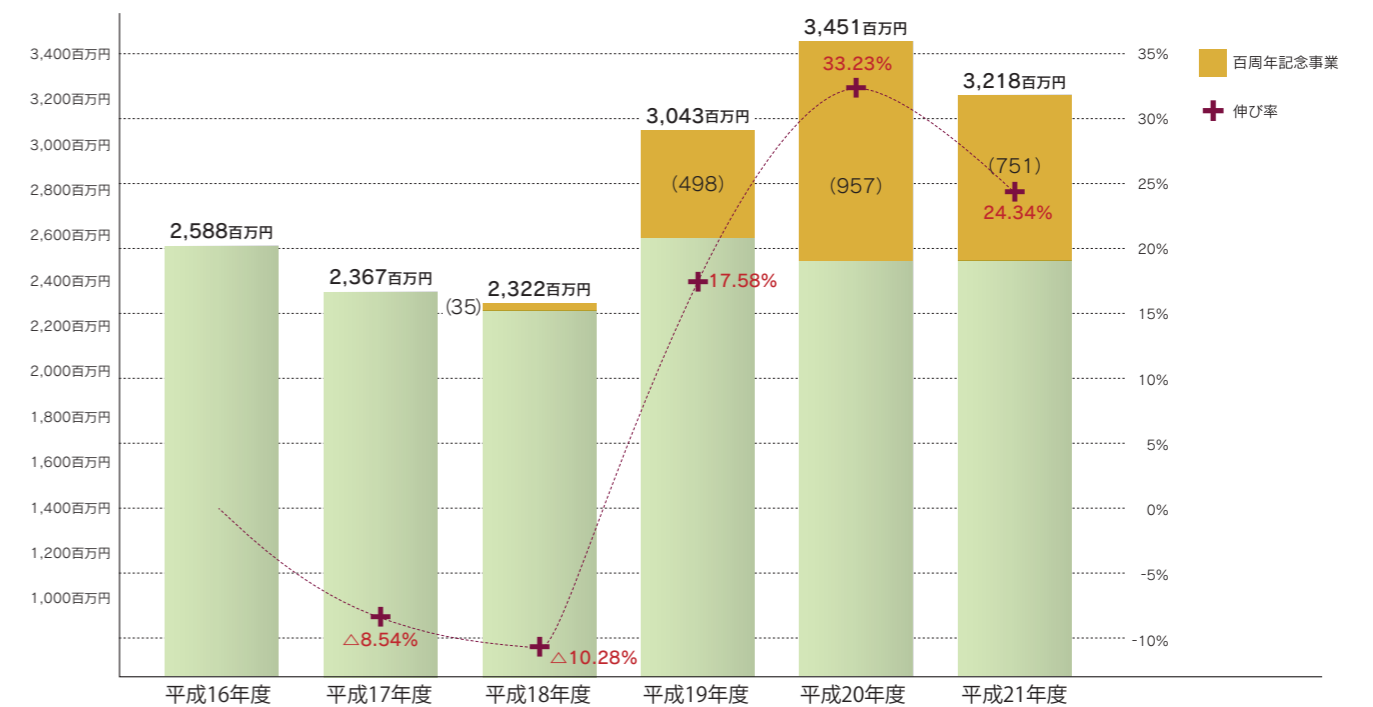
2 共同研究



間接経費受入額の推移



寄附金受入額の推移



IV 業務改善

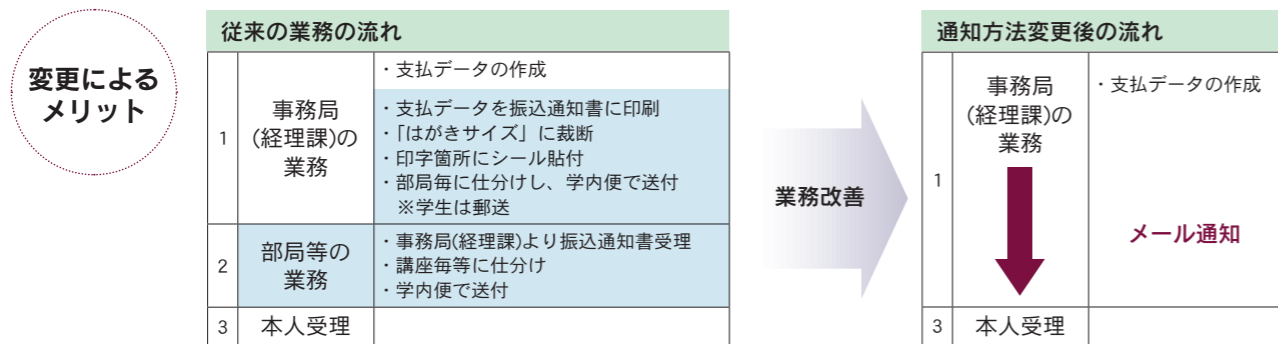
振込通知書の電子メール化

本学の教職員及び学生に対する旅費、謝金等の支払に当たっては、紙媒体の「振込通知書」により振込(支払い)を行う都度通知を行ってまいりました。

これを、全学メールサービスの運用開始を機に、平成21年9月より全学教職員を対象に旅費、謝金及び立替払の通知方法を全て電子メールに移行しました。

また、研究補助業務等に従事した学生についても、平成22年9月より全て電子メールによる通知に移行しました。

振込通知を電子メール化することにより、担当課・関係部局事務の業務量が軽減されるとともに、紙媒体の廃止による経費の節減が見込まれます。(経済効果:年間約600万円[教職員 約400万円、学生 約200万円]の節減)

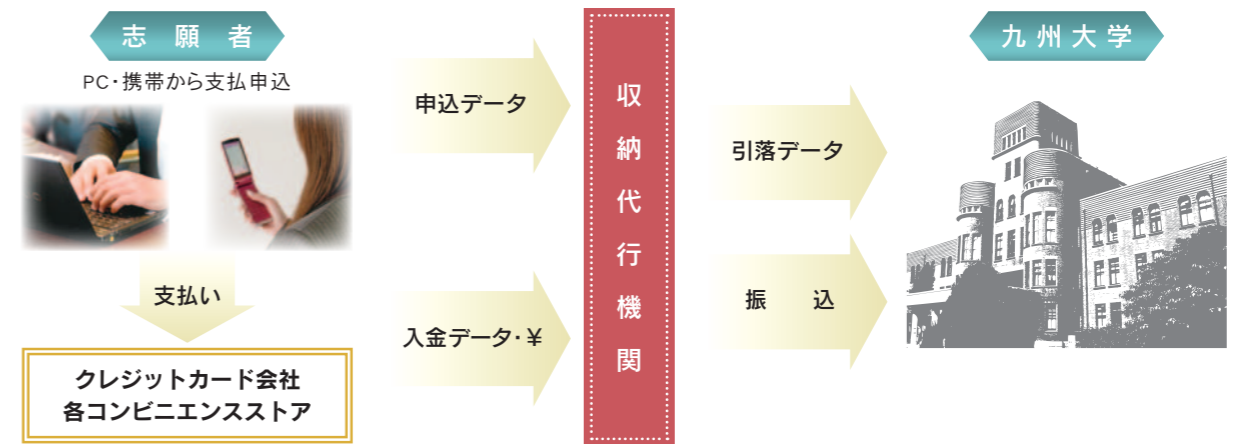


入学検定料のコンビニエンスストア等での収納代行サービスの導入

平成22年6月から大学院入試の入学検定料支払い方法として、これまでの銀行振込のほかに、コンビニエンスストアでの支払いが可能となりました。また、併せてクレジットカードを使用した国内・海外決済も可能となりました。

これは、志願者がPCや携帯電話を使って収納代行サイトにアクセスし、支払い方法を選択、クレジットカードの場合は決済まで行えるというものです。

支払方法の選択肢を増やすことにより、志願者の利便性が大きく向上することになります。

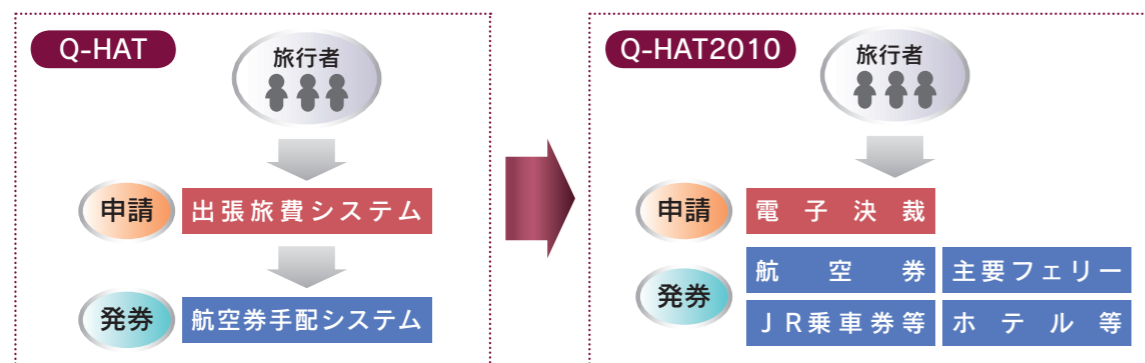


Q-HAT2010(出張旅費システム)の導入

これまでの「出張旅費システム」と「Q-HAT(航空券手配システム)」の機能を統合するとともに、旅行申請に電子決裁を導入するなど、業務の省力化や効率化を目的としたシステムです。これまでの航空券手配の他にJR等のチケット手配も可能となり、利便性の向上を図りました。

新しいシステムの導入効果

- ◆ 出張スケジュールに合わせた受託業者の代行手配が可能となり、利便性が向上した。
- ◆ 旅行命令の電子決裁導入により、決裁の時間短縮・効率化及びペーパーレス化に伴うコスト削減が図られた。
- ◆ 法人向け航空券(回数券)等の利用及びJR乗車券・主要フェリー等の手配が可能となり、手配率向上による経費節減効果が期待される。



職員宿舍の再編・整備方針の作成

平成22年3月に職員宿舍の再編・整備に係る基本的な方針(以下「基本方針」という。)をまとめました。この基本方針は、職員宿舍の現状分析を行いつつ、建物の老朽化及び設備の陳腐化による居住性能の低下、本学の重要課題である伊都新キャンパス移転事業や国際化事業(グローバル30、国際教養学部構想)等に適切に対応するため、改修計画の作成、民間資金を活用した建替及び宿舍借上方式の活用、外国人留学生宿舍への転用等の宿舍の有効活用など、将来を見据えた職員宿舍の再編・整備の方向性を明確にしたものです。

現在、基本方針に沿って、一般的な生活様式に見合った標準とする居住環境を決めるために、空室の一部をモデルルームとして改修しているところですが、今後、モデルルームを参考とした職員宿舍全体の再編・整備計画の作成など、その具体化を図っていくこととしています。



他大学との共同調達



別府先進医療センターが調達する物品のうち、重油、人全血液について、大分大学との共同調達を平成21年度に実施しました。

その成果を検証した結果、新たな費用が発生することもなく業務量を削減することができたため、平成22年度においても継続して実施するとともに、新たに事務用品(35品目)の共同調達を実施することとしました。

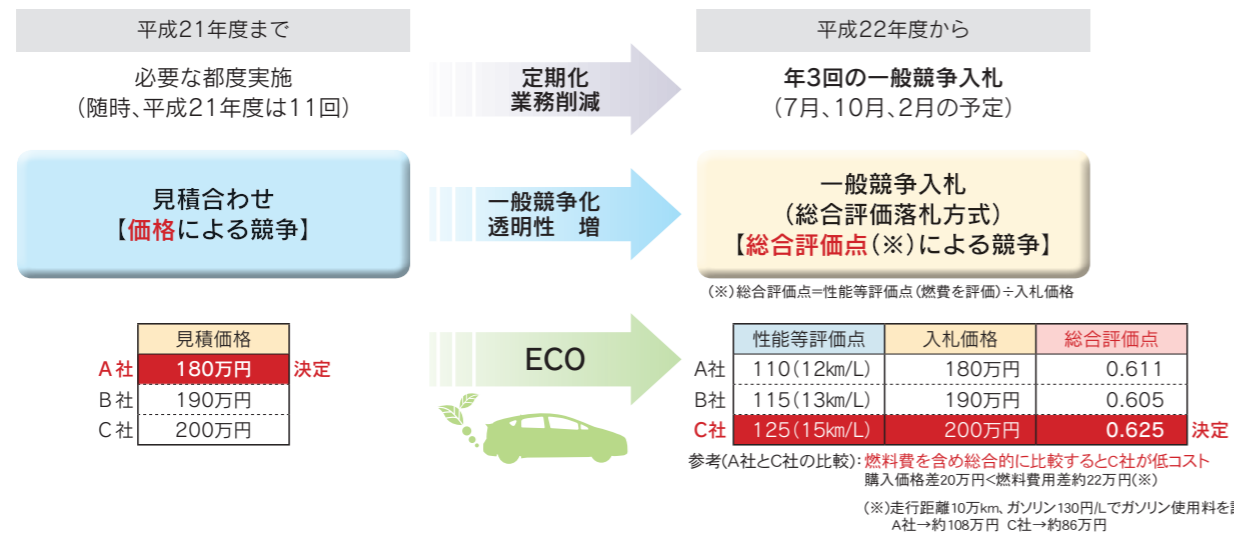
平成20年度まで		平成21年度		平成22年度	
九州大学	大分大学	九州大学	大分大学	九州大学	大分大学
A重油 (別府分)	A重油 (大分大学分)	A重油 (別府分+大分大学分)	業務削減	A重油 (別府分+大分大学分)	業務削減
人全血液 (別府分)	人全血液 (大分大学分)	業務削減	人全血液 (別府分+大分大学分)	業務削減	人全血液 (別府分+大分大学分)
事務用品 (別府分)	事務用品 (大分大学分)	事務用品 (別府分)	事務用品 (大分大学分)	業務削減	事務用品 (別府分+大分大学分)

自動車の購入等に係る調達方式の変更

国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針(平成19年12月7日閣議決定 平成22年2月5日変更閣議決定)に基づき、契約の際、価格だけでなく環境性能も評価する、総合評価落札方式を平成22年度より導入しました。

これまでの、必要な都度、見積合わせにより行っていた契約を、年3回の一般競争による入札を行います。

これにより、ハイブリッドカーなど、環境に優れた車種の購入が容易になるほか、燃費の向上により使用期間中の燃料費用の削減が見込まれ、また、温室効果ガス等の排出削減により国等が負担する環境保全のための費用の削減が見込まれます。



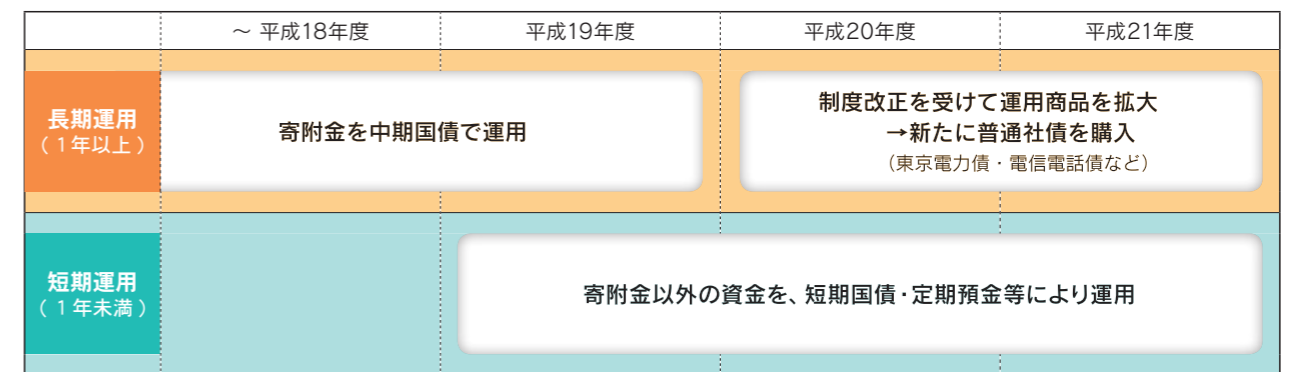
資金の効率的・効果的な運用

1 概要

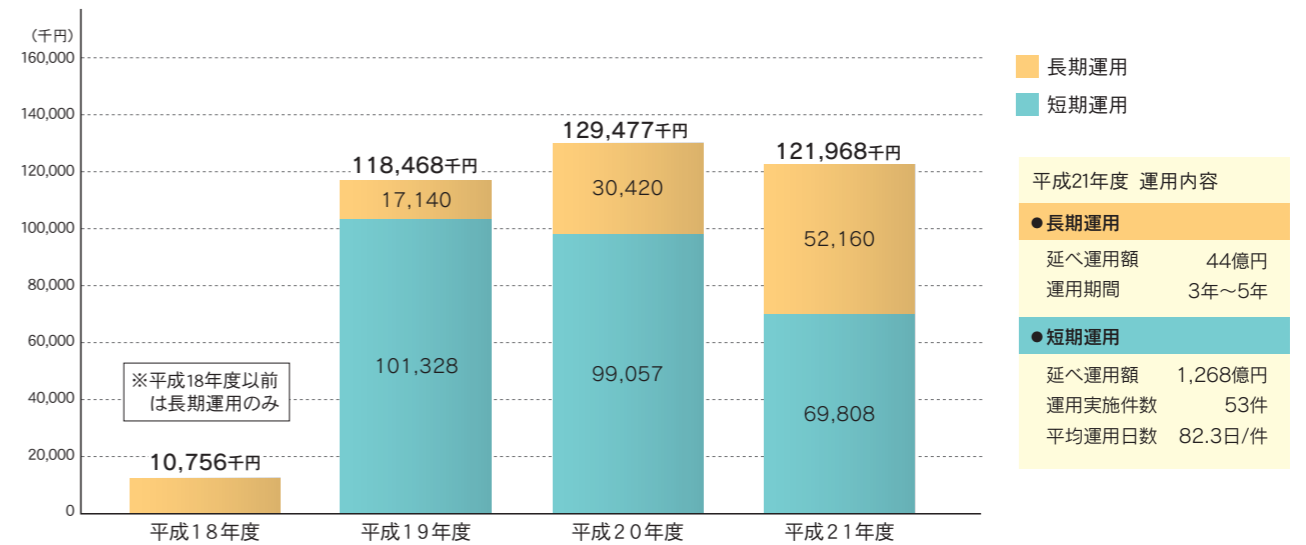
国立大学の法人化に伴い、第一期中期目標・中期計画期間においては、毎年度運営費交付金が削減されており、多様な収入源の確保が課題となっています。

本学においては、他の国立大学法人と同様、新たな収入源の一つとして当面支払いを予定していない手元の余裕金を財源として、国債の購入や金融機関への預金などを行っています。運用に当たっては、学内の資金残高や収支動向を踏まえつつ、運用益の拡大に取り組んでいます。

2 これまでの経緯



3 運用益等実績



4 運用益増減要因

長期運用の増加要因

- 寄附金受入額の増加をもとに運用原資の拡大
- 運用商品の多様化による運用利率の向上

短期運用の減少要因

- 運営費交付金の減少及び目的積立金の執行による運用原資の減少
- 経済情勢に伴う運用利率の低下

V 大学病院

九州大学病院では、大学病院として、また西日本の中核病院としての役割を果たしていくため、患者さんに満足され、医療人も満足する医療が提供できる病院を目指し、病院再開発事業を推進してきました。

平成10年3月の事業着工から平成14年4月の病棟・診療棟Ⅰ（南棟）、平成18年4月の病棟・診療棟Ⅱ（北棟）、平成21年9月の外来診療棟開院により12年にわたる再開発事業は完了しました。

今後より一層、多様かつ高度な医療ニーズに対応していくため、診療・教育・研究、全ての面においてさらなる充実を図っていきます。

基本理念

患者さんに満足され、医療人も満足する医療の提供ができる病院を目指します。

【基本理念に基づく基本方針】

- 1 地域医療との連携及び地域医療への貢献の推進
- 2 プライマリ・ケア診療の充実
- 3 全人的医療が可能な医療人の養成
- 4 専門医療の高度化を目指した医学研究の推進
- 5 国際化の推進



新病院外観

増収に向けた主な取り組み

【平成21年度実施】 ※はH20→H21の増減

- 地域医療機関との連携強化・新外来診療棟開院等
※外来患者数の増加:633,825人→641,131人 7,306人増加
- 手術室の効率的運用等
※手術件数の増加:8,321件→9,082件 761件増加
- 分娩料金・文書料金等の見直し
※増収効果:135百万円
- 病床(入退院)の効率的運用等
※平均在院日数の短縮:19.3日→19.0日 0.3日改善
- 診療科病床数の見直しの実施等
※病床稼働率の改善:88.5%→88.9% 0.4%改善

【平成22年度実施予定】

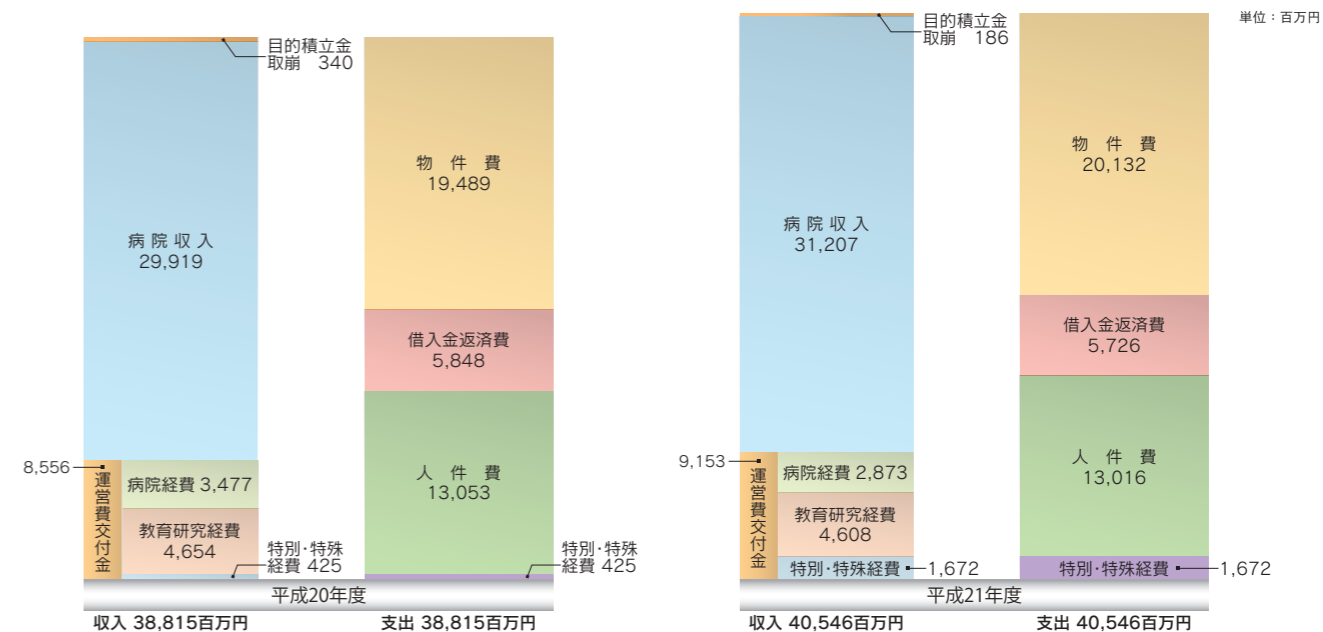
- CT・MRIの外来検査比率の向上
- 簡易差額室の導入
- リハビリテーション部の強化
- 病院長ヒアリング実施

先進医療の実施

九州大学病院では、地域医療機関の最後の砦として先進医療にも取り組んでいます。

先端医療の名称	承認年月日	平成20年度実績件数	平成21年度実績件数
腹腔鏡下肝切除術 (H22.4.1より保健診療に移行)	平成12年7月1日	2件	0件
内視鏡下頸部良性腫瘍摘出術	平成14年6月1日	0件	0件
悪性黒色腫におけるセンチネルリンパ節の遺伝子診断(H22.4.1より保健診療に移行)	平成15年4月1日	8件	17件
インプラント義歯	平成15年8月1日	3件	1件
重症BCG副反応症例における遺伝子診断	平成16年8月1日	4件	0件
樹状細胞と腫瘍抗原ペプチドを用いた癌ワクチン療法	平成17年2月1日	0件	0件
膵腫瘍に対する腹腔鏡補助下膵切除	平成18年2月1日	9件	9件
腫瘍性病変及び骨粗鬆症に伴う骨脆弱性病変に対する経皮的骨形成術	平成18年12月1日	16件	13件
超音波骨折治療法	平成19年3月1日	0件	0件
悪性黒色腫又は乳がんにおけるセンチネルリンパ節の同定と転移の検索 (H22.4.1より保健診療に移行)	平成20年4月1日	0件	114件
難治性眼疾患に対する羊膜移植術	平成20年7月1日	0件	11件
エキシマレーザー冠動脈形成術	平成20年11月1日	0件	3件
根治的前立腺全摘除術における内視鏡下手術用ロボット支援	平成21年1月1日	0件	3件
計		42件	171件

病院の収入・支出予算



病院の損益計算書

事項	平成20事業年度	平成21事業年度	増減	増減の概要
■ 経常費用	39,733,817	42,885,976	3,152,159	
業務費	38,156,158	41,266,039	3,109,881	
教育経費	36,498	274,831	238,333	臨床講義棟の改修等による増加
研究経費	379,166	354,268	▲24,898	
診療経費	21,268,715	23,553,882	2,285,167	外来診療棟竣工に伴う減価償却費の増加、診療実績の増加に伴う医薬品費、診療材料費等の増加
受託研究費	297,602	577,934	280,332	受託研究の増加
受託事業費	24,977	32,969	7,992	
人件費	16,149,197	16,472,154	322,957	賞与支給基準改定による減少、退職手当及び非常勤職員給与の増加
一般管理費	360,346	490,529	130,183	消耗品費、保守費等の増加
財務費用	1,212,456	1,115,362	▲97,094	支払利息(借入金分)の減少
雑損	4,856	14,045	9,189	
■ 経常収益	39,752,244	41,779,488	2,027,244	
運営費交付金収益	8,325,240	8,072,520	▲252,720	経営改善係数(▲2%)による運営費交付金の減少▲4.8億円、建物新築に伴う設備費の増加
附属病院収益	30,029,095	31,381,491	1,352,396	病院経営努力による増加(手術件数の増加、稼働率の向上)
受託研究等収益	348,282	712,406	364,124	外部資金獲得努力による増加
受託事業等収益	28,406	34,910	6,504	
寄附金収益	250,426	238,852	▲11,574	
補助金等収益	79,526	221,691	142,165	外部資金獲得努力による増加
施設費収益	47,197	304,342	257,145	外来診療棟竣工に伴う増加等
承継剰余金債務戻入	0	0	0	
その他	330	622	292	
資産見返戻入	503,993	616,262	112,269	外来診療棟竣工に伴う増加等
雑益	139,746	196,390	56,644	
(経常損益)	18,426	▲1,106,487	▲1,124,913	
■ 臨時損失	325,032	249,965	▲75,067	固定資産除却損の減少
■ 臨時利益	904	530,684	529,780	中期目標期間最終年度における運営費交付金債務残高(退職手当未使用額)の収益化による増加
(臨時損益)	▲324,127	280,719	604,846	
■ 当期純利益	▲305,700	▲825,768	▲520,068	
■ 目的積立金取崩額	657,093	947,125	290,032	目的積立金執行額のうち費用計上した額の増加
■ 当期総利益	351,392	121,357	▲230,035	減価償却費の増加等による減少

VI 伊都新キャンパス統合移転

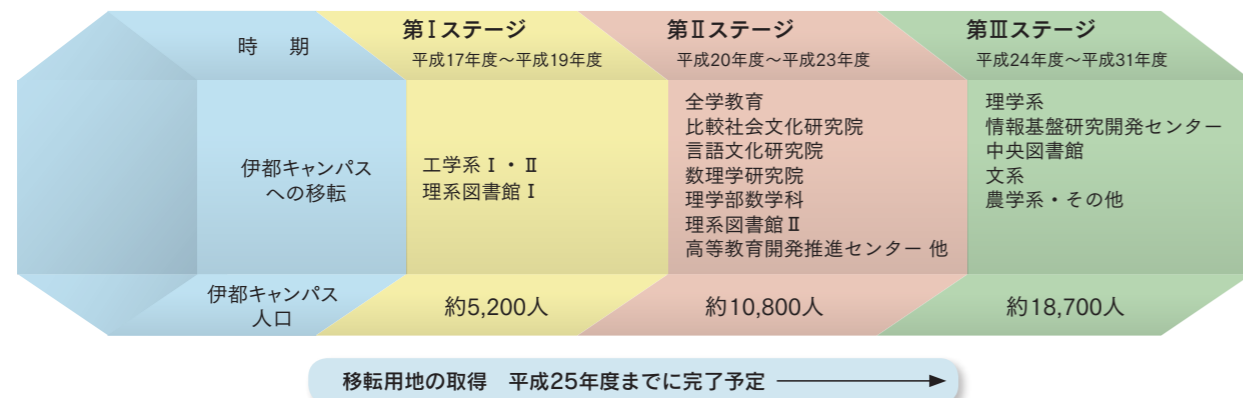


移転計画

九州大学は、「時代の変化に応じて自立的に変革し、活力を維持し続ける開かれた大学の構築」と「それに相応しい研究・教育拠点の創造」をコンセプトとして、新キャンパス(伊都キャンパス)への統合移転整備を推進しています。

平成20年度には第IIステージとして六本松キャンパスからセンター地区への移転を行い、平成21年4月から新たに約5,600人の学生・教職員が伊都キャンパスに移り、現在では約12,000人の学生・教職員等が活動しています。

■ 移転スケジュール



伊都キャンパス移転整備

■ 平成21年度移転整備の概要

平成21年8月に(財)稲盛財団様より、教育研究や国際交流及び地域交流推進の拠点となる「**稲盛財団記念館**」を寄贈頂きました。本施設には、288名収容の国際ホール、京都賞をはじめ(財)稲盛財団様の活動を広く紹介する京都賞ライブラリーの他、京セラ(株)様からの奨学寄附金に基づく「**稲盛フロンティア研究センター**」を設立し、心と技術の調和に貢献する研究活動や次世代の研究者等の支援を行っています。

平成21年9月には、豊富な蔵書に加え、自動書庫やICカード対応等の最先端の設備を備えた**伊都図書館(理系図書館)**の増築、大学院関連施設として**数理学研究教育棟**、工学系及び全学の共通講義と大学院統合新領域学府のオートモーティブサイエンス専攻の教育研究を行う**総合学習プラザ**が完成しました。

さらに、運動・文化系サークルの活動の場としての**課外活動施設 II**を、農学系の研究施設として**アグリ・バイオ研究施設**を、男女共同参画推進及び次世代育成支援の一環として**学内保育施設(たけのこ保育園)**を整備しました。

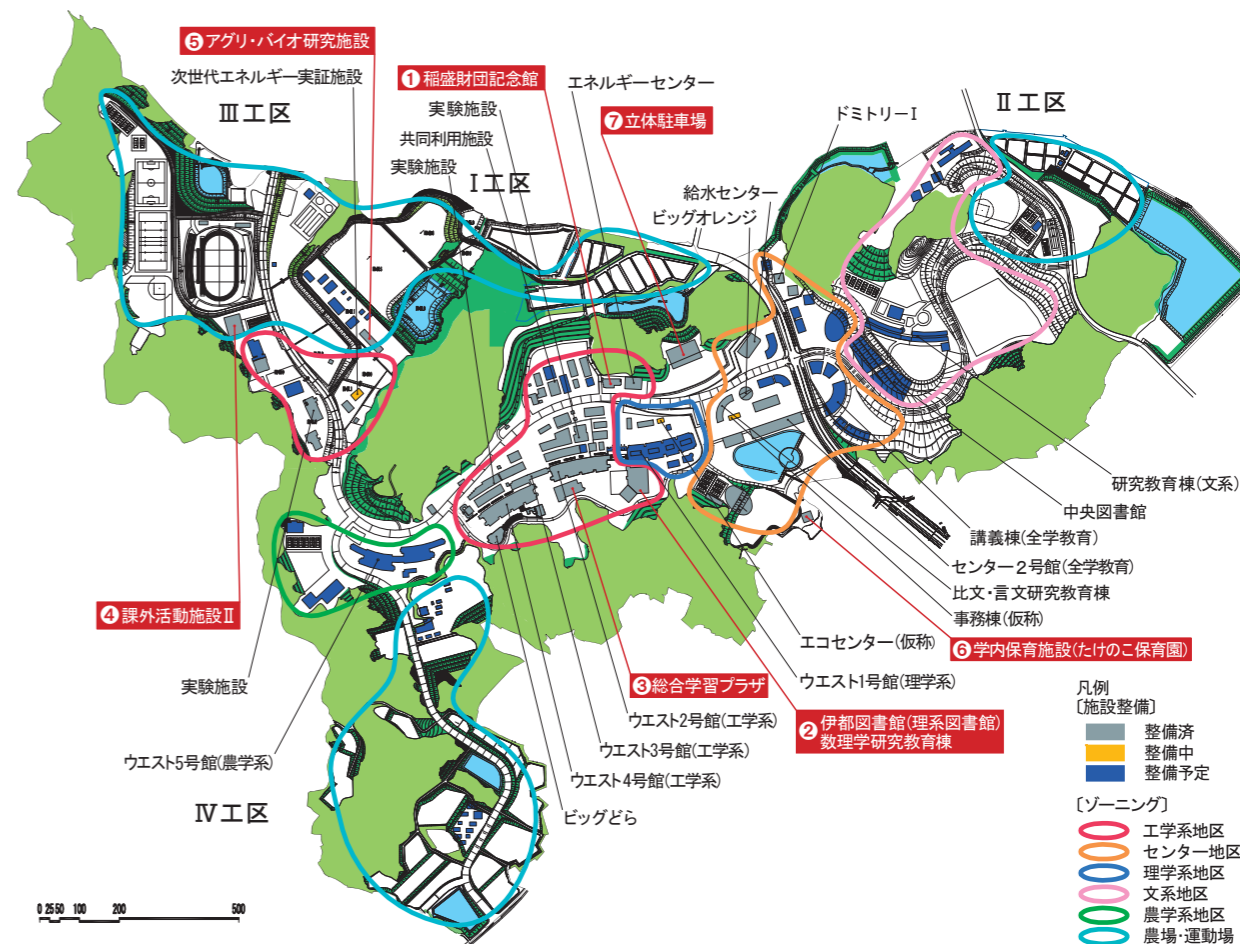
また、学内の交通対策として620台収容の**立体駐車場**を整備しました。

国及び国立大学財務・経営センターの支援により、平成21年度は、キャンパス用地の取得が大幅に進み、取得予定用地209.2haのうち、183.9ha(87.9%)が取得済みとなりました。(平成21年度取得54.5ha、全体の26.1%)



① 稲盛財団記念館

■ 伊都新キャンパス配置計画図(平成22年4月現在)



② 伊都図書館(理系図書館)・数理学研究教育棟



③ 総合学習プラザ



④ 課外活動施設 II



⑤ アグリ・バイオ研究施設



⑥ 学内保育施設(たけのこ保育園)



⑦ 立体駐車場